

第9回 定時総会資料



令和元年5月28日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

目 次

第9回定時総会 次第	1
報告事項	3
（1）一般報告	5
（2）令和元年度事業計画	7
（3）令和元年度予算	19
審議事項	
第1号議案 平成30年度事業報告	27
第2号議案 平成30年度決算	67
監査報告書	89
第3号議案 定款施行規則及び役員の報酬等に関する支給基準の一部改正	91
第4号議案 令和元・2年度役員等の選任	97
慶祝行事等	
還暦のお祝い	101
永年勤続者表彰	105
入会・退会会員	111
会員数の推移	115

第9回定時総会 次第

令和元年5月28日 午後2時

ビルメンテナンス会館 2階

- 1 総会成立宣言
- 2 議長選出
- 3 議長就任及び副議長選出
- 4 副議長就任
- 5 議事録署名人の選出
- 6 会長あいさつ
- 7 報告事項
 - (1) 一般報告
 - (2) 全国協会報告
 - (3) 令和元年度事業計画
 - (4) 令和元年度予算
- 8 審議事項
 - 第1号議案 平成30年度事業報告
 - 第2号議案 平成30年度決算
 - 監査報告 —
 - 第3号議案 定款施行規則及び役員の報酬等に関する支給基準の一部改正
 - その1 定款施行規則の一部改正
 - その2 役員の報酬等に関する支給基準の一部改正
 - 第4号議案 令和元・2年度役員等の選任
 - その1 東京協会役員の選任
 - その2 全国協会代議員（補欠3名含む）の選任
- 9 議長・副議長降壇
- 10 還暦のお祝い
- 11 永年勤続者表彰
- 12 新入会員の紹介
- 13 退任役員あいさつ
- 14 閉会のことば

総会終了後、別室で新役員による臨時理事会を開催し、新会長等の選出を行った後、総会会場において新会長によるあいさつを行います。その後、会館4階において懇親会を開催します。

報 告 事 項

一 般 報 告

1 会員の異動

第8回定時総会開催時（平成30年5月29日）の会員数

正会員 500社

賛助会員 62社

第9回定時総会開催時（令和元年5月28日）の会員数

正会員 502社（入会13社 退会11社）

賛助会員 65社（入会7社 退会4社）

令和元年度事業計画

(公益区分と定款事業)

公益等 区分 定款 第4条	第1 建築物の環境 衛生の向上に関する 事業	第2 犯罪の防止・ 治安の維持、災害の 防止に関する事業	第3 建築設備機器 の事故の防止に関す る事業	第4 普及啓発・ 活用の事業	第5 収益等その他 の事業
(1) 研 調 究 査 の 及 事 び 業	1 調査研究 2 関係行政機関連絡	1 調査研究 2 見学会 3 関係行政機関・ 関連団体連絡協調	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報 交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
(2) 教 育 及 び 訓 練 の 事 業	1 研修・講習会 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 研修会講師育成等 5 テキスト等製作 6 専門委員派遣 7 法改正・関係資料 送付	1 警備業務教育 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 専門委員派遣 5 法改正・関係資料 送付	1 研修・講習会 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 テキスト等製作 5 研修会講師育成等 6 専門委員派遣 7 法改正・関係資料 送付	1 障がい者等自立 支援事業 2 テキスト等製作 3 労働安全衛生講習 4 研修会講師確保・ 養成等	1 労務関係講習 2 経営研究セミナー 3 法改正・関係資料 送付 4 テキスト等製作
(3) 育 成 の 事 業			1 自主検査推進、 定着等	1 相談事業 2 品質改善事業 3 採用等支援事業 4 労働安全衛生推進 事業 5 ビルメンテナンス フェア事業	1 賃金・契約改定 状況周知
(4) 普 及 啓 発 と 活 用 の 事 業		1 地域安全運動防犯 キャンペーン		1 広報誌発行 2 社会への業界・協 会PR活動 3 各種ノベルティ製 作 4 協会ホームページ 充実等 5 こども絵画 コンクール	1 各種広報実施
(5) そ の 他 目 的 達 成 に 必 要 な 事 業	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 文化スポーツ親睦 事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス 会館運営事業 4 会員座談会等 5 新年賀詞交歓会 6 名簿等作成 7 表彰事業 8 役員・委員の集い 9 福利厚生事業 10 役員立候補者審 査 11 会員・役員 倫理 事項 12 委員会等開催

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業<建築物衛生管理委員会>

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

(1) 清掃ロボットの活用調査

障がい者の清掃ロボット使用の可能性を特別支援学校にて調査する。また、30年度に実施した清掃ロボットの運用実験データをもとに、現場への導入のためのチェックシートを作成する。

(2) 注射針に関する実態調査 新規

注射針の廃棄方法・針刺し・切創事故の実態を調査する。

1-1-2 関係行政機関との連絡

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会を実施する。専門講習として、「外国人従事者育成のための指導者養成講習」を新たに実施する。

(1) 従事者研修

①清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） 年 6回 拡大

②清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） 年 2回 縮小

③貯水槽清掃作業従事者研修 年 1回

④建築物ねずみ等防除作業従事者研修 年 1回

(2) 専門講習 年22回 縮小

(3) ビルクリーニング技能競技会の開催 隔年

清掃作業従事者の技能向上の成果発表の場として技能競技会を実施し、（公社）全国ビルメンテナンス協会及び（一社）日本能率協会主催、（公社）東京ビルメンテナンス協会共催の「ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO2019」で開催される全国大会へ派遣する代表者を決定する。

1-2-2 セミナーの開催

新しい清掃技法や資機材の紹介を目的としてセミナーを実施する。 年 1回

1-2-3 研修資機材の整備

円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

1-2-4 研修会講師の育成等

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

(1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講を支援する。

(2) 協会講師間の相互の指導技術向上や指導水準の統一を図るため、協会講師を対象とした講習会を実施する。（建築物衛生管理・警備防災・建築物施設保全・労務管理・障がい者等自立支援、各委

員会の合同事業)

(3) 協会講師専用ユニフォームの製作など協会講師を支援する。

1-2-5 テキスト等の製作

次のテキストの製作を実施する。

(1) 『外国人指導者向け入門テキスト(仮)』の作成 新規

(2) 『清掃作業従事者初心者向けDVD(仮)』の作成 新規

(3) 『建築物清掃品質評価と仕様書』の増刷

1-2-6 専門委員の派遣

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

1-2-7 法改正及び関係資料の送付

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

【1 調査及び研究の事業】

2-1-1 調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

(1) 警備・防災業務に関する実態調査

警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、警備・防災業務において活用するため、「警備業務に関する実態調査」を実施する。

2-1-2 見学会の実施

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

2-1-3 関係行政機関・関連団体との連絡協調

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに(一社)東京都警備業協会及び(公財)東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 警備業務教育の実施

警備員の知識・能力の向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

ビル管理における防火・防災の重要性に鑑み、自衛消防技術実務教育を実施するほか、現場の警備責任者クラスの育成を目的に「現場警備責任者のためのスキルアップ講習」を実施する。

(1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回24時間）	年23回 拡大
(2) 現任警備員教育（1号業務）（1回6時間）	年32回
(3) 現任警備員教育（2号業務）（1回8時間）	年 8回 拡大
(4) 自衛消防技術実務教育（1回5時間）	年 5回
(5) 現場警備責任者のためのスキルアップ講習（1回6時間）	年 1回

2-2-2 セミナーの開催

警備・防災業務に関係する情報を周知するために、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

年 4回 拡大

2-2-3 研修資機材の整備

講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

2-2-4 専門委員の派遣

（公財）東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

2-2-5 法改正及び関係資料の送付

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【4 普及啓発と活用の事業】

2-4-1 地域安全運動防犯キャンペーンへの参加

地域の安全のために荒川警察署が実施する特殊詐欺撲滅キャンペーンや防犯パトロール活動に協力する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業＜建築物施設保全委員会＞

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施

設備管理の知識・技術の向上を図るために、次の調査研究を実施する。

- (1) 技術の伝承や人材育成を目指し、2ヵ年計画で社内教育に活用できる初心者向けの設備点検に関するマニュアル冊子を作成する。今年度は見学会やアンケート調査など、冊子作成に向けた情報収集を行うほか、AIやIoT等の設備管理における最新技術の動向について調査する。
- (2) 設備管理業務の品質管理・品質向上を目的に、社会ニーズの変化や生産性向上、業務の効率化を目指した取り組みについて、各企業の意識調査や意見交換等を実施する。

3-1-2 見学会の実施

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、（一社）大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。

受講ニーズに対応するため、新規講習会として「空調調和と空気線図の基本」を実施する。

- | | |
|--------------------------------|---|
| (1) 設備管理の基礎 新人教育（認定職業訓練 1回5日間） | 年 2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年 5回 縮小 |
| (3) 専門講習 | 年35回 |

3-2-2 セミナーの開催

新しい知識・技術をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

3-2-3 研修資機材の整備

円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

3-2-4 テキスト等の製作

次のテキストの製作を実施する。

- (1) 『ビル設備管理テキスト（初級編）』の改訂
- (2) 『ビル設備管理テキスト（中級編）』の改訂

3-2-5 研修会講師の育成等

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講を支援する。
- (2) 協会講師専用ユニフォームの製作など協会講師を支援する。

3-2-6 専門委員の派遣

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

3-2-7 法改正及び関係資料の送付

法改正及び設備管理業務に関連した情報を会員に送付提供し、周知する。

【3 育成の事業】

3-3-1 設備管理の自主検査の推進、定着と技能向上

設備管理業務の品質向上に資するため、品質管理セミナーや品質管理に関する情報交換会を実施する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第4 普及啓発・活用の事業（その他の公益目的事業）

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 障がい者等自立支援事業の実施＜障がい者等自立支援委員会＞

社会貢献事業として、次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

(1) 就労体験（インターンシップ）の実施

都立特別支援学校生徒等の職場体験実習である企業インターンシップを実施する。 年 5回 拡大

(2) 障がい児（者）に対する自立支援事業

都内各特別支援学校に赴き、児童、生徒に対する指導研修等を行う。 年 55回 拡大

(3) 障がい者清掃作業指導員研修

障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 1回12時間） 年 1回

(4) 障がい者清掃作業従事者研修

① 1から学ぶ清掃講習（基礎編） 年 1回

② ステップアップ清掃講習（応用編） 年 1回 新規

(5) セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナーを行う。 年 1回

(6) 障がい者清掃作業研修資機材の整備

各種講習会で使用する機器、機材を充実させて講習内容の向上を図り、受講者に分かりやすい講義を提供するために必要な資機材を揃える。

(7) 見学会の実施

障がい者雇用促進のため、障がい者雇用の好事例を紹介する見学会を実施する。 年 1回

(8) アピリンピック東京大会への協力

（独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する大会の協賛団体として、大会の運営に協力する。 年 1回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

(1) 都内特別支援学校等教員対象研修

東京都からの委託を受け、都内特別支援学校教員や都内区市町村の障害者学級教員を対象に清掃研修を実施する。 年 6回

(2) 東京都教育庁主催の都内特別支援学校教員を対象とした清掃講習会への協力

東京都からの依頼を受け、清掃講習会へ講師を派遣する。 年 2回

(3) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。 年 5回

4-2-2 テキスト等の製作＜障がい者等自立支援委員会、労務管理委員会＞

次のテキストの製作を実施する。

- (1) 『1 から学ぶ清掃マニュアル』の増刷
- (2) 『清掃作業安全衛生基準』の改訂

4-2-3 労働安全衛生講習の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会を実施する。

- | | | |
|---------------------------|------|----|
| (1) 労働安全衛生関係講習・セミナー | 年 3回 | 拡大 |
| (2) 危険予知訓練（KYT）講習 | 年 3回 | 縮小 |
| (3) リスクアセスメント講習 | 年 2回 | 縮小 |
| (4) 安全管理者選任時講習 | 年 2回 | 拡大 |
| (5) 第1種衛生管理者試験対策講習 | 年 1回 | 新規 |
| (6) フルハーネス型安全帯使用作業特別教育（仮） | 年 1回 | 新規 |

4-2-4 研修会講師の確保・養成等＜各委員会＞

協会の研修会・講習会等に講師を派遣している会員に対する支援事業を実施する。

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。また、広報誌に「なんでも相談コーナー」を掲載し、情報提供及び広報活動を実施する。

4-3-2 品質改善事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム（勉強会）
- (3) その他普及啓発活動

4-3-3 採用等支援事業の実施＜総務委員会、広報委員会＞

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

- (1) 各種セミナーの実施
- (2) 業界特化型求人サイトの運営
- (3) 初心者導入教育の実施
- (4) 各種相談の実施

4-3-4 労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 労働安全衛生大会の開催
- 年 1回

(2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰	年 1回
(3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰	年 1回
(4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰	年 1回
(5) 労働安全に関するノベルティの製作と配布	年 1回
(6) 労働安全講師の派遣	年12回
(7) (一社) 東京ガラス外装クリーニング協会との情報交換会	年 1回

4-3-5 ビルメンテナンスフェア事業＜広報委員会＞

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのPRを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。

次の開催に向けて、実行委員会を立ち上げられるよう準備する。

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌の発行＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を、月1回（9月休刊）発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会に関する情報 等

4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。令和元年度は、採用等支援事業で実施する業界特化型求人サイトのPRを強化する。

4-4-3 各種ノベルティの製作＜広報委員会＞

協会の認知度の向上のために、ノベルティグッズを製作し配布する。

4-4-4 協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

4-4-5 こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

(公社) 全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを製作し配布する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

4-5-1 委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

第5 収益等その他の事業（共益事業・収益事業）

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施＜総務委員会＞ 隔年

欧州・アメリカ等の世界各国におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから、次年度の実施に向けて訪問先などの情報収集を行う。

5-1-2 公的助成金等の周知＜総務委員会＞

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。縮小

5-1-3 要望活動の実施＜経営研究委員会＞

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

- (1) 総合評価制度の拡充について
- (2) 最低制限価格導入の条件について
- (3) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
- (4) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
- (5) 障害者雇用の促進について

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決に資するために講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。

5-2-2 経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

5-2-3 法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

5-2-4 テキスト等の製作＜労務管理委員会＞

次のパンフレットの製作を実施する。

- (1) 『働き方改革関連法』解説パンフレットの作成 新規

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。また、理事等役員の改選に伴い、協会パンフレットを刷新する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。

(1) 野球大会	年 1回
(2) ゴルフ大会	年 2回
(3) 日帰りバス旅行	年 1回
(4) 屋形船ナイトクルージング	年 1回
(5) ボウリング大会	年 1回
(6) 東京都交響楽団演奏会招待	年 4回

5-5-2 防災対策の実施＜総務委員会＞

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者及び地域住民のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。また、火災や地震などに対する防災対策を実施する。

5-5-3 ビルメンテナンス会館運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

(公社) 全国ビルメンテナンス協会、(一財) 建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

①会館管理連絡会（当協会・(公社) 全国ビルメンテナンス協会・(一財) 建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

②保守委託契約に基づく適正な管理

③会館の維持に関し、長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

④会館維持に必要なその他修繕等の実施

⑤来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

(4) 会館内における展示に関する事業

会館イメージの向上に資するよう、会館内にこども絵画コンクール作品等の展示物を展示する。

5-5-4 会員座談会等の開催＜広報委員会＞

会員等の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

5-5-6 名簿等の作成＜総務委員会＞

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成し、会員へ配付する。

5-5-7 表彰事業の実施＜総務委員会＞

(1) 協会の主催する表彰

次の表彰を実施する。

①優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け、表彰を行う。

②永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

③慶行事としての祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者（1名）に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 国・都・他団体の表彰に関する被表彰者の推薦

叙勲・褒章・都功労者表彰等について、被表彰者を推薦する。

5-5-8 役員・委員の集いの開催＜総務委員会＞ 隔年

今後の協会運営を円滑に進めるために、令和元・2年度の役員・委員の集いを開催する。

5-5-9 福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

次の団体扱い保険等に参加できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乘せ）

(2) その他（全国協会取扱い）

（一財）全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

5-5-11 会員又は役員の倫理に関する事項の実施＜倫理委員会＞

会員又は役員の倫理に関し必要な諸施策を検討し、実施する。

5-5-12 委員会等の開催

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

令和元年度予算

(正味財産増減計算書ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益			
正会員会費	160,032,000	158,382,000	1,650,000
賛助会員会費	11,340,000	10,980,000	360,000
会費収益 計	171,372,000	169,362,000	2,010,000
入会金収益			
正会員入会金	1,000,000	800,000	200,000
賛助会員入会金	240,000	240,000	0
入会金収益 計	1,240,000	1,040,000	200,000
事業収益			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益			
資料販売収益	1,235,000	1,340,000	△ 105,000
研修事業収益	8,190,000	7,813,000	377,000
その他の収益	392,000	42,000	350,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	9,817,000	9,195,000	622,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益			
資料販売収益	1,803,000	1,858,000	△ 55,000
研修事業収益	12,902,000	12,353,000	549,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益 計	14,705,000	14,211,000	494,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益			
資料販売収益	6,809,000	6,367,000	442,000
研修事業収益	16,244,000	16,345,000	△ 101,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	23,053,000	22,712,000	341,000
④普及啓発・活用の事業収益			
資料販売収益	500,000	414,000	86,000
研修事業収益	1,991,000	1,744,000	247,000
広報誌等広告料収益	3,002,000	3,740,000	△ 738,000
障がい者等自立支援受託事業収益	1,982,000	1,973,000	9,000
ビルメンテナンスフェア出展料収益	0	18,140,000	△ 18,140,000
採用等支援事業収益	973,000	43,838,000	△ 42,865,000
その他の収益	217,000	53,000	164,000
④普及啓発・活用の事業収益 計	8,665,000	69,902,000	△ 61,237,000
⑤収益等その他の事業収益			
資料販売収益	485,000	503,000	△ 18,000
文化スポーツ親睦事業収益	2,386,000	2,312,000	74,000
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	3,300,000	0
家賃収益	31,718,000	31,288,000	430,000
共益費収益	8,617,000	7,853,000	764,000
事務受託収益	7,547,000	7,509,000	38,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
保険手数料収益	3,848,000	3,692,000	156,000
会議室収益	12,862,000	10,947,000	1,915,000
その他の収益	180,000	170,000	10,000
⑤収益等その他の事業収益 計	70,943,000	67,574,000	3,369,000
事業収益 計	127,183,000	183,594,000	△ 56,411,000
雑収益			
受取利息	35,000	21,000	14,000
雑収益	630,000	140,000	490,000
雑収益 計	665,000	161,000	504,000
経常収益 計	300,460,000	354,157,000	△ 53,697,000
(2) 経常費用			
事業費			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	2,670,000	3,900,000	△ 1,230,000
印刷製本費	700,000	200,000	500,000
諸謝金	850,000	500,000	350,000
雑費	1,120,000	3,200,000	△ 2,080,000
調査及び研究の事業費 計	2,670,000	3,900,000	△ 1,230,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	7,098,000	6,829,000	269,000
図書費	449,000	472,000	△ 23,000
印刷製本費	62,000	212,000	△ 150,000
消耗品費	230,000	200,000	30,000
諸謝金	5,847,000	5,188,000	659,000
会場費	130,000	60,000	70,000
保険料	84,000	118,000	△ 34,000
雑費	296,000	579,000	△ 283,000
ビルクリーニング技能競技会	1,097,000	0	1,097,000
印刷製本費	30,000	0	30,000
消耗品費	60,000	0	60,000
諸謝金	866,000	0	866,000
雑費	141,000	0	141,000
研修資機材整備	350,000	350,000	0
消耗品費	350,000	350,000	0
研修会講師育成等	589,000	520,000	69,000
諸謝金	489,000	420,000	69,000
雑費	100,000	100,000	0
テキスト等製作	3,850,000	2,915,000	935,000
印刷製本費	3,850,000	2,915,000	935,000
教育及び訓練の事業費 計	12,984,000	10,614,000	2,370,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物衛生管理委員会	854,000	1,726,000	△ 872,000
諸謝金	449,000	1,335,000	△ 886,000
雑費	405,000	391,000	14,000
その他目的達成に必要な事業費 計	854,000	1,726,000	△ 872,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	16,508,000	16,240,000	268,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	627,000	827,000	△ 200,000
図書費	47,000	47,000	0
印刷製本費	200,000	200,000	0
諸謝金	20,000	20,000	0
委託費	360,000	560,000	△ 200,000
見学会	18,000	14,000	4,000
諸謝金	8,000	4,000	4,000
雑費	10,000	10,000	0
調査及び研究の事業費 計	645,000	841,000	△ 196,000
教育及び訓練の事業費			
警備業務教育	9,301,000	8,399,000	902,000
印刷製本費	271,000	63,000	208,000
諸謝金	8,340,000	6,566,000	1,774,000
保険料	165,000	190,000	△ 25,000
雑費	525,000	1,580,000	△ 1,055,000
研修資機材整備	100,000	450,000	△ 350,000
消耗品費	100,000	450,000	△ 350,000
テキスト等製作	0	880,000	△ 880,000
印刷製本費	0	850,000	△ 850,000
諸謝金	0	30,000	△ 30,000
教育及び訓練の事業費 計	9,401,000	9,729,000	△ 328,000
普及啓発と活用の事業費			
地域安全運動防犯キャンペーン	10,000	16,000	△ 6,000
諸謝金	10,000	16,000	△ 6,000
普及啓発と活用の事業費 計	10,000	16,000	△ 6,000
その他目的達成に必要な事業費			
警備防災委員会	500,000	678,000	△ 178,000
諸謝金	233,000	392,000	△ 159,000
雑費	267,000	286,000	△ 19,000
その他目的達成に必要な事業 計	500,000	678,000	△ 178,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費 計	10,556,000	11,264,000	△ 708,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	550,000	1,350,000	△ 800,000
印刷製本費	0	1,300,000	△ 1,300,000
諸謝金	450,000	50,000	400,000
雑費	100,000	0	100,000
見学会	108,000	108,000	0
諸謝金	28,000	28,000	0
雑費	80,000	80,000	0
他地区協会情報交換会	1,083,000	988,000	95,000
通信運搬費	42,000	0	42,000
旅費交通費	905,000	0	905,000
諸謝金	126,000	80,000	46,000
雑費	10,000	908,000	△ 898,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
調査及び研究の事業費 計	1,741,000	2,446,000	△ 705,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	7,408,000	7,637,000	△ 229,000
図書費	406,000	552,000	△ 146,000
印刷製本費	90,000	90,000	0
諸謝金	6,591,000	6,564,000	27,000
会場費	10,000	110,000	△ 100,000
保険料	108,000	108,000	0
雑費	203,000	213,000	△ 10,000
セミナー	146,000	134,000	12,000
諸謝金	146,000	134,000	12,000
研修資機材整備	1,118,000	1,480,000	△ 362,000
消耗品費	832,000	1,052,000	△ 220,000
諸謝金	286,000	428,000	△ 142,000
テキスト等製作	3,500,000	3,950,000	△ 450,000
印刷製本費	3,500,000	3,950,000	△ 450,000
研修会講師育成等	382,000	305,000	77,000
諸謝金	382,000	305,000	77,000
教育及び訓練の事業費 計	12,554,000	13,506,000	△ 952,000
育成の事業費			
自主検査推進、定着等	133,000	118,000	15,000
諸謝金	133,000	118,000	15,000
育成の事業費 計	133,000	118,000	15,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物施設保全委員会	1,263,000	1,599,000	△ 336,000
諸謝金	739,000	1,018,000	△ 279,000
雑費	524,000	581,000	△ 57,000
その他目的達成に必要な事業費 計	1,263,000	1,599,000	△ 336,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	15,691,000	17,669,000	△ 1,978,000
④普及啓発・活用の事業費			
教育及び訓練の事業費			
障がい者等自立支援事業	5,755,000	4,470,000	1,285,000
印刷製本費	55,000	62,000	△ 7,000
消耗品費	870,000	800,000	70,000
諸謝金	4,714,000	3,441,000	1,273,000
保険料	97,000	96,000	1,000
雑費	19,000	71,000	△ 52,000
障がい者等自立支援受託事業	1,529,000	1,550,000	△ 21,000
諸謝金	1,529,000	0	1,529,000
委託費	0	1,550,000	△ 1,550,000
労働安全衛生講習	2,522,000	2,262,000	260,000
図書費	30,000	0	30,000
印刷製本費	55,000	0	55,000
諸謝金	1,258,000	810,000	448,000
委託費	1,049,000	1,360,000	△ 311,000
雑費	130,000	92,000	38,000
テキスト等製作	1,610,000	770,000	840,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
印刷製本費	1,610,000	770,000	840,000
研修会講師の確保養成等	800,000	800,000	0
諸謝金	730,000	750,000	△ 20,000
雑費	70,000	50,000	20,000
研修資機材整備	174,000	115,000	59,000
備品リース料	174,000	115,000	59,000
教育及び訓練の事業費 計	12,390,000	9,967,000	2,423,000
育成の事業費			
品質改善事業	1,814,000	1,976,000	△ 162,000
印刷製本費	55,000	63,000	△ 8,000
消耗品費	30,000	20,000	10,000
諸謝金	1,720,000	1,835,000	△ 115,000
雑費	9,000	58,000	△ 49,000
労働安全衛生推進事業	2,028,000	1,998,000	30,000
印刷製本費	180,000	320,000	△ 140,000
諸謝金	678,000	598,000	80,000
雑費	1,170,000	1,080,000	90,000
相談事業	235,000	235,000	0
諸謝金	235,000	235,000	0
ビルメンテナンスフェア事業	102,000	26,240,000	△ 26,138,000
諸謝金	102,000	1,800,000	△ 1,698,000
会場費	0	19,130,000	△ 19,130,000
雑費	0	5,310,000	△ 5,310,000
採用等支援事業	5,345,000	47,822,000	△ 42,477,000
諸謝金	290,000	0	290,000
委託費	5,055,000	47,822,000	△ 42,767,000
育成の事業費 計	9,524,000	78,271,000	△ 68,747,000
普及啓発と活用の事業費			
広報誌発行	9,696,000	15,112,000	△ 5,416,000
諸謝金	1,100,000	0	1,100,000
委託費	8,596,000	15,112,000	△ 6,516,000
各種広報	9,813,000	7,750,000	2,063,000
印刷製本費	5,300,000	4,500,000	800,000
通信運搬費	30,000	50,000	△ 20,000
委託費	3,500,000	2,200,000	1,300,000
雑費	983,000	1,000,000	△ 17,000
協会ホームページの充実等	957,000	1,193,000	△ 236,000
通信運搬費	35,000	204,000	△ 169,000
委託費	922,000	989,000	△ 67,000
こども絵画コンクール	400,000	378,000	22,000
消耗品費	22,000	0	22,000
諸謝金	88,000	88,000	0
負担金	240,000	240,000	0
雑費	50,000	50,000	0
普及啓発と活用の事業費 計	20,866,000	24,433,000	△ 3,567,000
その他目的達成に必要な事業費			
労務管理委員会（労働安全衛生）	755,000	560,000	195,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
諸謝金	518,000	380,000	138,000
雑費	237,000	180,000	57,000
広報委員会	278,000	264,000	14,000
諸謝金	168,000	167,000	1,000
雑費	110,000	97,000	13,000
障がい者等自立支援委員会	372,000	402,000	△ 30,000
諸謝金	120,000	194,000	△ 74,000
雑費	252,000	208,000	44,000
その他目的達成に必要な事業費 計	1,405,000	1,226,000	179,000
④普及啓発・活用の事業費 計	44,185,000	113,897,000	△ 69,712,000
⑤収益等その他の事業費			
調査及び研究の事業費			
海外研修視察	0	800,000	△ 800,000
旅費交通費	0	500,000	△ 500,000
雑費	0	300,000	△ 300,000
公的助成金等周知	180,000	432,000	△ 252,000
諸謝金	180,000	432,000	△ 252,000
要望活動	84,000	84,000	0
諸謝金	36,000	36,000	0
雑費	48,000	48,000	0
調査及び研究の事業費 計	264,000	1,316,000	△ 1,052,000
教育及び訓練の事業費			
労務関係講習会	269,000	185,000	84,000
諸謝金	269,000	185,000	84,000
テキスト等製作	550,000	2,500,000	△ 1,950,000
印刷製本費	550,000	2,500,000	△ 1,950,000
経営研究セミナー	284,000	330,000	△ 46,000
諸謝金	284,000	330,000	△ 46,000
教育及び訓練の事業費 計	1,103,000	3,015,000	△ 1,912,000
育成の事業費			
賃金・契約改定状況の周知	115,000	115,000	0
印刷製本費	80,000	35,000	45,000
諸謝金	35,000	80,000	△ 45,000
育成の事業費 計	115,000	115,000	0
普及啓発と活用の事業費			
各種広報	2,302,000	549,000	1,753,000
通信運搬費	300,000	0	300,000
印刷製本費	600,000	324,000	276,000
雑費	1,402,000	225,000	1,177,000
普及啓発と活用の事業費 計	2,302,000	549,000	1,753,000
その他目的達成に必要な事業費			
文化スポーツ親睦事業	5,068,000	4,974,000	94,000
支払負担金	410,000	400,000	10,000
補助費	4,658,000	4,574,000	84,000
防災対策	403,000	558,000	△ 155,000
消耗品費	339,000	495,000	△ 156,000
雑費	64,000	63,000	1,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
ビルメンテナンス会館管理運営事業	57,951,000	35,691,000	22,260,000
保険料	400,000	413,000	△ 13,000
水道光熱費	6,000,000	6,000,000	0
委託費	20,987,000	15,971,000	5,016,000
修繕費	29,060,000	12,300,000	16,760,000
会館展示費	54,000	0	54,000
雑費	1,450,000	1,007,000	443,000
会員座談会	130,000	400,000	△ 270,000
諸謝金	130,000	400,000	△ 270,000
新年賀詞交歓会	5,215,000	5,092,000	123,000
雑費	5,215,000	5,092,000	123,000
名簿等作成	310,000	300,000	10,000
印刷製本費	310,000	300,000	10,000
表彰事業	9,430,000	9,200,000	230,000
印刷製本費	250,000	260,000	△ 10,000
通信運搬費	170,000	150,000	20,000
消耗品費	20,000	20,000	0
諸謝金	730,000	730,000	0
会場費	2,480,000	2,480,000	0
雑費	5,780,000	5,560,000	220,000
役員・委員の集い	2,206,000	0	2,206,000
雑費	2,206,000	0	2,206,000
会員・役員対応	8,000	8,000	0
諸謝金	8,000	8,000	0
労務管理委員会（労務管理）	376,000	330,000	46,000
諸謝金	376,000	330,000	46,000
厚生委員会	172,000	169,000	3,000
諸謝金	40,000	40,000	0
雑費	132,000	129,000	3,000
経営研究委員会	240,000	245,000	△ 5,000
諸謝金	81,000	107,000	△ 26,000
雑費	159,000	138,000	21,000
その他目的達成に必要な事業費 計	81,509,000	56,967,000	24,542,000
⑤収益等その他の事業費 計	85,293,000	61,962,000	23,331,000
事業費 計	172,233,000	221,032,000	△ 48,799,000
管理費			
役員報酬	8,608,000	8,118,000	490,000
給料手当	65,920,000	64,800,000	1,120,000
退職給付費	3,162,000	2,647,000	515,000
福利厚生費	11,264,000	11,258,000	6,000
職員研修費	200,000	200,000	0
総会開催費	2,330,000	3,160,000	△ 830,000
会議費	2,312,000	2,256,000	56,000
旅費交通費	300,000	200,000	100,000
通信運搬費	5,169,000	5,014,000	155,000
渉外費	480,000	480,000	0
減価償却費	18,571,000	19,906,000	△ 1,335,000

単位 円

科 目	令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増 減
消耗品費	1,555,000	1,644,000	△ 89,000
図書費	147,000	147,000	0
印刷製本費	4,995,000	4,207,000	788,000
諸謝金	2,233,000	1,951,000	282,000
修繕費	0	30,000	△ 30,000
租税公課	13,847,000	13,420,000	427,000
慶弔費	200,000	200,000	0
諸会費	232,000	232,000	0
雑費	2,554,000	1,435,000	1,119,000
管理費 計	144,079,000	141,305,000	2,774,000
経常費用 計	316,312,000	362,337,000	△ 46,025,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,852,000	△ 8,180,000	△ 7,672,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,852,000	△ 8,180,000	△ 7,672,000
租税公課（法人税・都民税等）	4,093,000	3,966,000	127,000
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 19,945,000	△ 12,146,000	△ 7,799,000
一般正味財産期首残高	1,116,964,000	1,068,814,000	48,150,000
一般正味財産期末残高	1,097,019,000	1,056,668,000	40,351,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,097,019,000	1,056,668,000	40,351,000

審 議 事 項

第 1 号議案

平成30年度事業報告

平成30年度事業報告

I 総則

(公社) 東京ビルメンテナンス協会定款第4条(事業)に規定する各号と公益区分、及び平成30年度に実施した事業の関連は次のとおりである。

公益等 区分 定款 第4条	第1 建築物の環境 衛生の向上に関する 事業	第2 犯罪の防止・ 治安の維持、災害の 防止に関する事業	第3 建築設備機器 の事故の防止に関す る事業	第4 普及啓発・ 活用の事業	第5 収益等その他 の事業
(1) 調査及び 研究の事業	1 調査研究 2 関係行政機関との 連絡	1 調査研究 2 見学会 3 関係行政機関・ 団体との連絡協調	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会との 情報交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
(2) 教育及び 訓練の事業	1 研修・講習会 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 研修会講師育成等 5 テキスト等製作 6 専門委員派遣 7 公共訓練機関への 講師派遣 8 法改正・建管業務 関係資料送付	1 警備業務教育 2 セミナー 3 研修資機材整備 4 テキスト等製作 5 専門委員派遣 6 法改正・警備業務 関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 研修資機材整備 4 テキスト等製作 5 研修会講師育成等 6 専門委員派遣	1 障がい者等自立 支援事業 2 テキスト等製作 3 労働安全衛生講習 4 研修会講師の確保 育成等	1 労務関係講習会 2 経営研究セミナー 3 法改正・労務管理 業務関係資料送付 4 テキスト等製作
(3) 育成の事業			1 設備管理の自主検 査推進、定着と技 能向上	1 相談事業 2 品質改善事業 3 採用等支援事業 4 労働安全衛生推進 事業 5 ビルメンテナンス フェア開催	1 賃金・契約改定 状況の周知
(4) 普及啓発と 活用の事業		1 地域安全運動防犯 キャンペーン		1 広報誌「ネット ワーク東京」発行 2 社会への業界・協 会PR活動 3 各種ノベルティ 製作 4 協会ホームページ の充実等 5 こども絵画 コンクール	1 各種広報の実施
(5) その他目的 達成に必要な 事業	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 委員会等開催	1 文化スポーツ親睦 事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス 会館運営事業 4 会員座談会 5 新年賀詞交歓会 6 名簿等作成 7 表彰事業 8 福利厚生事業 9 会員維持・増強事 業 10 役員立候補者審 査 11 会員・役員倫理 事項 12 委員会等開催

Ⅱ 平成30年度に実施した事業報告

第1 建築物の環境衛生の向上に関する事業<建築物衛生管理委員会>

【1 調査及び研究の事業】

1-1-1 調査研究の実施

【平成30年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

(1) ロボット掃除機の運用実験

ロボット掃除機の運用技術の確立を目的に、現場で運用実験を実施する。収集したデータは、会員会社等へ情報提供する。

ロボット掃除機の現場における運用技術の確立を目的に、実際の現場にて運用実験を実施した。

調査は、ビルの共用部又は専用部にロボット掃除機1台又は複数台を導入して実施した。

また、清掃ロボット活用による作業負担軽減の観点から、障がい者の清掃ロボット活用の可能性を特別支援学校にて調査した。調査は、各学校の作業学習等の時間に一定期間ロボット掃除機2機種と窓拭きロボットを使用し、期間終了後に教員と生徒にアンケートを実施した。

①調査時期：平成30年5月～平成31年1月

②メーカー：現場調査 アマノ(株)、フィグラ(株)

学校調査 アマノ(株)、セールス・オンデマンド(株)、(株)マキタ

③調査場所：現場調査 オフィスビル共用部、オフィスビル専用部、学校校舎共用部

学校調査 都立足立特別支援学校、都立港特別支援学校、都立水元小合学園

④成 果 物：清掃ロボットの運用実験報告書

1-1-2 関係行政機関との連絡

【平成30年度事業計画】

関係諸法令の運用の解説等研修会を充実させるため、東京都等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

関係諸法令の教育のため清掃作業従事者研修指導者講習、貯水槽清掃作業従事者研修及び建築物ねずみ等防除作業従事者研修について、東京都から講師を招き、法改正など行政の最新情報の提供を実施した。

【2 教育及び訓練の事業】

1-2-1 研修・講習会の実施

【平成30年度事業計画】

ビル清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会を実施する。専門講習として、「建材別講習」「ビルクリーニング技能検定2級実技対策講習」を新たに実施する。

(1) 従事者研修

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ①清掃作業従事者研修 Aコース（認定職業訓練 1回12時間） | 年5回 |
| ②清掃作業従事者研修 Bコース（1回7時間） | 年3回 |
| ③貯水槽清掃作業従事者研修 | 年1回 |
| ④建築物ねずみ等防除作業従事者研修 | 年1回 |

(2) 専門講習

年24回 拡大

各種清掃技法の習得や清掃技術の向上を目的に、従事者研修や専門講習を実施した。

平成30年度は、新たに「建材別スキルアップ講習」「ビルクリーニング技能検定2級実技対策講習」を実施した。

受講者数は931名、受講会社数は602社であった。

講習会の実施状況

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
A コース	30年度	5	5	91	106	197	57	61	118
	29年度	5	5	95	107	202	58	70	128
	増減	0	0	△4	△1	△5	△1	△9	△10
B コース	30年度	3	3	51	36	87	32	27	59
	29年度	3	3	46	31	77	24	22	46
	増減	0	0	5	5	10	8	5	13
貯水槽清掃作業 従事者研修	30年度	1	1	17	15	32	9	9	18
	29年度	1	1	26	4	30	12	3	15
	増減	0	0	△9	11	2	△3	6	3
建築物ねずみ等 防除作業従事者 研修	30年度	1	1	15	5	20	6	3	9
	29年度	1	1	13	13	26	6	8	14
	増減	0	0	2	△8	△6	0	△5	△5
専門講習	30年度	25	25	422	173	595	251	147	398
	29年度	23	22	360	170	530	233	129	362
	増減	2	3	62	3	65	18	18	36

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
30年度	35	35	596	335	931	355	247	602
29年度	33	32	540	325	865	333	232	565
増減	2	3	56	10	66	22	15	37

1-2-2 セミナーの開催

【平成30年度事業計画】

新しい清掃技法や資機材の紹介を目的としてセミナーを実施する。

年 1 回

ビルメンテナンスフェアTOKYO2018の催事として、平成29年度に実施した清掃ロボットの実証実験結果報告及び調査で使用した清掃ロボットを用いた「人と清掃ロボットのコラボレーション」の一例を紹介するセミナーを実施した。

- ①開催日：平成30年6月27日（水）
- ②会 場：東京都立産業貿易センター台東館
- ③テーマ：ア 清掃ロボットの実証実験報告
イ 清掃ロボットのプレコンクール
- ④講 師：建築物衛生管理委員会委員
アマノ(株)、シーパイエス(株)、セールス・オンデマンド(株)、中西金属工業(株)、フィグラ(株)
各担当者
- ⑤参加数：ア 160名、イ 180名（概算値）

1-2-3 研修資機材の整備

【平成30年度事業計画】

円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

貯水槽清掃作業従事者研修で使用するポータブルファン、スパイダルダクト、各講習会で使用するパソコンや消耗品を購入した。

1-2-4 研修会講師の育成

【平成30年度事業計画】

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講支援を実施する。
- (2) 協会講師間の相互の指導技術向上や指導水準の統一を図るため、協会講師を対象とした講習会を実施する。（建築物衛生管理・警備防災・建築物施設保全・労務管理・障がい者等自立支援、各委員会の合同事業）
- (3) 講師専用ユニフォームの製作など講習会講師への各種支援を実施する。

(1) 協会講師による外部講習会の受講支援

（公社）全国ビルメンテナンス協会で開催している協会講師・登録講師講習会に4名、建築物清掃管理評価資格者講習に1名、また、貯水槽管理中央協議会が開催している貯水槽清掃作業従事者研修指導者講習に4名の協会講師が受講した。

(2) 協会講師講習会の開催

指導技術の向上を目的に、協会所属の講師・委員を対象とした講習会を実施した。

①ビルクリーニング技能検定1級・3級課題講師講習会

ア 開催日：平成30年10月23日（火）

イ テーマ：ビルクリーニング技能検定1級・3級課題の解説と実技指導

ウ 講師：建築物衛生管理委員会教育研修小委員会委員

エ 参加数：25名

②インストラクター研修

ア 開催日：平成31年2月18日（月）

イ テーマ：講師としての心構えと態度を学ぶ

ウ 講師：ジャイロ総合コンサルティング㈱ 取締役会長 西村 伸郎 氏

エ 参加数：37名

1-2-5 テキスト等の製作

【平成30年度事業計画】

次のテキストの製作を実施する。

- (1)『クリーン・クルーマナーブック』の増刷
- (2)『ビル清掃の基本と実務』の増刷
- (3)『1から学ぶ清掃マニュアル（外国語翻訳版）』の作成

(1)『クリーン・クルーマナーブック』は、不足が生じなかったことより、増刷を見送った。

(2)『ビル清掃の基本と実務』を増刷した。

(3)『1から学ぶ清掃マニュアル』のベトナム語版を発刊した。

1-2-6 専門委員の派遣

【平成30年度事業計画】

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

（公財）東京しごと財団のセミナーに専任講師を派遣した。

1-2-7 公共の訓練機関への協会講師の派遣

【平成30年度事業計画】

（公財）東京しごと財団の就労支援講習に協力し、協会の講師を派遣する。

オフィスビルクリーニングスタッフ講習開催のため、延23名の講師を派遣した。

1-2-8 法改正及び建管業務関係資料の送付

【平成30年度事業計画】

法改正及び建管業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

建管業務に関連した情報を会員に周知した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

1-5-1 委員会等の開催

【平成30年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

建築物衛生管理委員会ほか、各小委員会、ワーキンググループを開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第2 犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

【1 調査・研究の事業】

2-1-1 調査研究の実施

【平成30年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

(1) 警備・防災業務に関する実態調査

警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、警備・防災業務において活用するため、「警備業務に関する実態調査」を実施する。

(2) 人材不足対策のための調査研究

近年、深刻な問題となっている警備員の人材不足対策として、警備ロボットの将来性などを中心に調査を実施する。

新規

(3) 警備責任者養成のための調査研究

警備責任者の育成のため、業務内容とそれに必要な教育方法の調査を実施する。

新規

(1) 会員会社を対象に、各社の円滑な警備業務運営の参考データとするため、警備員の採用や給与、警備対象施設等について実態調査を実施した。

①調査時期：平成30年10月～11月

②回 答 率：53.3%（対象社数302社 回答社数161社）

③成 果 物：警備業務に関する実態調査報告書

(2) 警備業における人手不足対策を目的として、警備ロボットの現状について調査研究を実施した。

①成 果 物：警備ロボット調査研究報告書

(3) 警備業務における責任者クラス育成を目的とした「警備責任者教育研究ワーキンググループ」を立ち上げ、情報収集を実施した。来年度も教育方法についての調査研究事業を継続する。

2-1-2 見学会の実施

【平成30年度事業計画】

見学体験を通して、新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

首都直下地震に対する最新の防災知識を得ることを目的として、東京臨海広域防災公園の防災設備の見学会を実施した。

- ①開催日：平成30年11月26日（月）
- ②見学先：東京臨海広域防災公園（江東区）
- ③参加数：32名（14社）

2-1-3 関係行政機関・関連団体との連絡協調

【平成30年度事業計画】

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに（一社）東京都警備業協会及び（公財）東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡を取り、情報交換を行う。

新任警備員教育における救急救命教育実施のため、（公財）東京防災救急協会へ講師派遣を依頼した。
また、「警備業の現状と対応について」セミナー実施のため、警視庁へ講師派遣を依頼した。

【2 教育及び訓練の事業】

2-2-1 警備業務教育の実施

【平成30年度事業計画】

警備員の知識・能力の向上のために、次の法定教育・講習会を実施する。

ビル管理における防火・防災の重要性に鑑み、自衛消防技術実務教育を実施するほか、警備責任者クラスの育成を目的に「警備責任者養成講習」を実施する。

- | | |
|----------------------------|------|
| (1) 新任警備員教育（認定職業訓練 1回24時間） | 年22回 |
| (2) 現任警備員教育（1号業務）（1回6時間） | 年32回 |
| (3) 現任警備員教育（2号業務）（1回8時間） | 年6回 |
| (4) 自衛消防技術実務教育（1回5時間） | 年5回 |
| (5) 警備責任者養成講習（1回6時間） | 年1回 |

警備員に対する法定教育である「新任警備員教育」「現任警備員教育」、現場隊長クラスのスキルアップのための「警備責任者養成講習」、自衛消防技術認定証取得のための対策講習である「自衛消防技術実務教育」を実施した。

受講者数は3,580名、受講会社数は1,530社であった。

講習会の実施状況

区 分	年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
新任警備員 教育	30年度	22	22	621	86	707	391	68	459
	29年度	22	22	603	124	727	373	95	468
	増減	0	0	18	△38	△20	18	△27	△9
プール監視 員向け新任 警備員教育	30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	29年度	1	1	7	0	7	2	0	2
	増減	△1	△1	△7	0	△7	△2	0	△2
現任警備員 教育 (1号)	30年度	32	32	2,235	361	2,596	826	158	984
	29年度	32	32	2,373	421	2,794	875	182	1,057
	増減	0	0	△138	△60	△198	△49	△24	△73
現任警備員 教育 (2号)	30年度	6	6	158	57	215	44	16	60
	29年度	6	6	151	0	151	39	0	39
	増減	0	0	7	57	64	5	16	21
自衛消防技 術実務教育	30年度	5	4	23	26	49	12	6	18
	29年度	5	5	34	32	66	20	12	32
	増減	0	△1	△11	△6	△17	△8	△6	△14
警備責任者 養成講習	30年度	1	1	13	0	13	9	0	9
	29年度	1	1	14	0	14	11	0	11
	増減	0	0	△1	0	△1	△2	0	△2

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画(回)	実施(回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
30年度	66	65	3,050	530	3,580	1,282	248	1,530
29年度	67	67	3,182	577	3,759	1,320	289	1,609
増減	△1	△2	△132	△47	△179	△38	△41	△79

2-2-2 セミナーの開催

【平成30年度事業計画】

警備・防災業務に係る情報を周知するためにセミナーを実施する。警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマで実施する。年3回

最新の警備業界の情報や防災の知識を得ることを目的として、警備業界の現状や首都直下地震の対策などをテーマに、セミナー、講習会を実施した。

(1) 警備業の現状と対応セミナー

①開催日：平成30年4月13日（金）

②講 師：警視庁

公安部外事第三課 第二係長 石母田 明 氏

警備部警備第一課 危機管理第二係長 佐藤 薫 氏

生活安全部生活安全総務課 生活安全対策第三係長 塩塚 高明 氏

生活安全部生活安全総務課 防犯営業第一係長 岡野 雅史 氏

③参加数：59名（43社）

(2) 上級救命講習

- ①開催日：平成30年11月28日（水）
- ②講 師：（公財）東京防災救急協会 講師
- ③参加数：41名（18社）

(3) 自然災害リスク対策セミナー

- ①開催日：平成31年2月4日（月）
- ②講 師：東洋大学 国際学部国際地域学科 教授 松丸 亮 氏
- ③参加数：45名（25社）

2-2-3 研修資機材の整備

【平成30年度事業計画】

訓練等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

講習会を円滑に実施するためAEDトレーナー用パッド、訓練用2号消火栓、その他資機材等を購入した。

2-2-4 テキスト等の製作

【平成30年度事業計画】

次のテキスト等の製作を実施する。

- (1)『警備員教本』の増刷

- (1)『警備員教本』を増刷した。

2-2-5 専門委員の派遣

【平成30年度事業計画】

（公財）東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

（公財）東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、防火防災関連の最新情報を得るとともに、関係業務の遂行に協力した。

2-2-6 法改正及び警備業務関係資料の送付

【平成30年度事業計画】

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

法令の改正及び警備業務に関連した情報を会員に周知した。

【4 普及啓発と活用の事業】

2-4-1 地域安全運動防犯キャンペーンへの参加

【平成30年度事業計画】

地域社会の安全のために荒川警察署が実施する特殊詐欺撲滅キャンペーンや防犯パトロール活動に協力する。

地域への安全協力及び荒川警察署との連携強化を目的として、荒川警察署が実施した次のキャンペーンに参加し、より地域社会との密接な関係を構築した。

- ①名 称：わがまち荒川防犯パトロール
- ②実 施 日：平成30年7月24日（火）、平成31年3月8日（金）
- ③地 域：日暮里駅周辺
- ④活動内容：注意喚起のためのチラシ等の配布、地域周辺の防犯パトロール

【5 その他目的達成に必要な事業】

2-5-1 委員会等の開催

【平成30年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

警備防災委員会のほか、各小委員会を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第3 建築設備機器の事故の防止に関する事業＜建築物施設保全委員会＞

【1 調査及び研究の事業】

3-1-1 調査研究の実施

【平成30年度事業計画】

設備管理の知識・技術の向上を図るために、次の調査研究を実施する。

- (1) 最新機器や技術革新への対応、人手不足時代への備えを進めるべく、前年から行っている新技術等に関する調査を継続し、研究成果を冊子としてまとめる。
- (2) 前年から行っている設備管理責任者の品質管理・品質向上を目的とした法令管理や管理手法についての調査を継続し、研究成果を冊子としてまとめる。

次の項目の調査研究を実施した。

- (1) 国外からやってくるPM2.5等の外気環境への対応策を学ぶため、最新のIoTセンサーを利用したの空気質測定や、施設を管理する上で高度な技術力が求められる原子力発電所などを視察し、室内空気環境の維持管理について報告書にまとめた。

①空気質測定

ア 調査時期：平成30年5月～8月

イ 成 果 物：設備管理のための室内空気環境レポート

②現場視察

ア 開催日：平成30年8月30日（木）～31日（金）

イ 見学先：柏崎刈羽原子力発電所、奥清津発電所

ウ 内 容：発電所の概要と現状説明、構内施設見学、7号機建屋内見学

（2）現場業務の品質向上を目的に、法令違反のリスクや改正時のチェック方法など、ビルに関わる法令の管理手法を中心にまとめた『設備管理責任者のための法令管理手法』を発刊した。

3-1-2 見学会の実施

【平成30年度事業計画】

ビル設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

設備員を対象に最新技術を取り入れた施設及び建物を見聞し、知識・技術力向上のために、見学会を実施した。

①開催日：平成30年10月16日（火）

②見学先：C Cかわさきエネルギーパーク

ア かわさきエコ暮らし未来館

イ 浮島太陽光発電所

ウ 資源化処理施設

③参加数：23名（15社）

3-1-3 他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

【平成30年度事業計画】

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、（一社）大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

設備管理技術の情報交換を目的に（一社）大阪ビルメンテナンス協会設備保全部会と毎年情報交換会を行っており、今年度は東京協会主催で実施した。

①開催日：平成30年11月21日（水）、22日（木）

②会 場：ア スマートグラス（メガネ型端末機）体験会・施設見学会 <すみだ水族館（21日）>

イ 情報交換会議（分科会）<ビルメンテナンス会館（22日）>

③参加数：東京協会 25名、大阪協会 17名

④内 容：ア 機器説明・体験、施設設備の見学

イ 事業報告、分科会

⑤分科会テーマ：ア 「技術伝承の仕方、講師の育成方法、人材の定着について」

イ 「社会ニーズの変化とビルメンテナンス業の構造変革」

ウ 「電気設備のリスク低減の事故事例について」

【2 教育及び訓練の事業】

3-2-1 研修・講習会の実施

【平成30年度事業計画】

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。

受講ニーズや階層別講習に対応するために、「シーケンスの読み方と実習」等の開催回数を増やすとともに、「設備員のためのエクセル講座（仮）」を新たに実施する。

- | | |
|--|---|
| (1) 認定職業訓練「建築物設備管理科ビル設備管理の基礎（新人教育）」（1回5日間） | 年2回 |
| (2) 法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育 | 年6回 |
| (3) 専門講習 | 年35回 拡大 |

設備管理（電気・空調・給排水等）に関する必要な知識・技術のほか関係法令を指導教育するために、設備員を対象に講習会を実施した。

受講者数は1,736名、受講会社数は871社であった。

講習会の実施状況

区 分	年度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
設備管理の基礎（新人教育）	30年度	2	2	63	22	85	29	13	42
	29年度	2	2	70	19	89	32	14	46
	増減	0	0	△7	3	△4	△3	△1	△4
高圧・特別高圧電気取扱者 安全衛生特別教育	30年度	4	4	82	12	94	29	8	37
	29年度	4	4	106	4	110	39	3	42
	増減	0	0	△24	8	△16	△10	5	△5
低圧電気取扱者 安全衛生特別教育	30年度	2	2	55	6	61	25	5	30
	29年度	3	3	126	3	129	20	1	21
	増減	△1	△1	△71	3	△68	5	4	9
ビル設備管理教育講習 (ビル統括管理責任者講座含)	30年度	35	35	1,277	219	1,496	596	166	762
	29年度	31	31	1,166	221	1,387	525	129	654
	増減	4	4	111	△2	109	71	37	108

講習会全体の対前年度実績比較

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
30年度	43	43	1,477	259	1,736	679	192	871
29年度	40	40	1,468	247	1,715	616	147	763
増減	3	3	9	12	21	63	45	108

3-2-2 保全セミナーの開催

【平成30年度事業計画】

新しい知識・技術をビル設備管理業務に活かすため、保全セミナーを実施する。

東京都が特定建築物に定期的に実施している立入検査について、最新の傾向や管理会社が注意すべき点などの情報提供を行うセミナーを実施した。

- ①開催日：平成31年2月22日（金）
- ②テーマ：ビル空調における立入検査のチェックポイント
- ③講師：東京都健康安全研究センター 坂下 一則 氏
- ④参加数：63名（38社）

3-2-3 研修資機材の整備

【平成30年度事業計画】

円滑な講習会運営のために、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

講習会を実施する上で必要な機材を購入した。

- (1) ポンプ関係講習会で使用する陸上型片吸込渦巻ポンプ
- (2) 安全衛生特別教育で使用する消耗品等

3-2-4 テキスト等の製作

【平成30年度事業計画】

次のテキストの製作を実施する。

- (1) 『設備図面の読み方』の増刷

- (1) 『設備図面の読み方』を増刷した。

3-2-5 研修会講師の育成等

【平成30年度事業計画】

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

- (1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために、外部講習会の受講支援を実施する。
- (2) 講師専用ユニフォームの製作など講習会講師への各種支援を実施する。

講師が講習会やテキスト作成に必要な書籍や資料を購入し、講師の知識向上を支援した。また、新しく就任した講師には専用ユニフォームを提供した。

3-2-6 専門委員の派遣

【平成30年度事業計画】

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

関東地区電気使用合理化委員会に、引き続き建築物施設保全委員長を派遣した。

【3 育成の事業】

3-3-1 設備管理の自主検査の推進、定着と技能向上

【平成30年度事業計画】

設備管理業務の品質向上に資するため、品質管理セミナーや品質管理に関する情報交換会を実施する。

今年度発刊した『設備管理責任者のための法令管理手法』をテキストに使用し、現場で法令を管理する際の基本的な考え方や業務への取り組み方などの情報提供を行うセミナーを実施した。

- ①開催日：平成31年3月8日（金）
- ②テーマ：設備管理責任者のための法令管理
- ③講師：建築物施設保全委員会品質向上専門委員会委員
- ④参加数：74名（45社）

【5 その他目的達成に必要な事業】

3-5-1 委員会等の開催

【平成30年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

建築物施設保全委員会のほか、各専門委員会を開催し、事業の円滑な推進に努めた。

第4 普及啓発・活用の事業（その他の公益目的事業）

【2 教育及び訓練の事業】

4-2-1 障がい者等自立支援事業の実施＜障がい者等自立支援委員会＞

【平成30年度事業計画】

社会貢献事業として、次の事業を実施する。

＜障がい者等就労支援単独事業＞

- (1) 障がい児（者）に対する自立支援事業
都内各特別支援学校に赴き、児童、生徒に対する指導研修等を実施する。
- (2) 障がい者清掃作業指導員研修
障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練）（1回12時間） 年1回
- (3) 障がい者清掃作業従事者研修
1から学ぶ清掃研修（障がい者対象） 年1回
- (4) セミナーの開催
障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナーを実施する。 年1回
- (5) 障がい者清掃作業研修資機材の整備
各種講習会で使用する機器、機材を充実させて講習内容の向上を図り、受講者に分かりやすい講義を提供するために必要な資機材を揃える。
- (6) インターンシップの実施
都立特別支援学校生徒等の職場体験実習として協会及び企業にてインターンシップを実施する。 年3回 拡大
- (7) 見学会の実施
障がい者雇用促進のため、障がい者雇用の好事例を紹介する見学会を実施する。 年1回
- (8) アビリンピック東京大会への協力
（独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する大会の協賛団体として、大会の運営に協力する。 年1回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

- (1) 都内特別支援学校等教員対象研修
東京都からの委託を受け、都内特別支援学校教員や都内区市町村の障害者学級教員を対象に清掃研修を実施する。 年6回
- (2) 東京都教育庁主催の都内特別支援学校教員を対象とした清掃講習会への協力
東京都からの依頼を受け、清掃講習会へ講師を派遣する。 年2回
- (3) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力
東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。 年5回

＜障がい者等就労支援単独事業＞

(1) 障がい児（者）に対する自立支援事業

①清掃巡回指導

東京都立知的障害・聴覚障害特別支援学校生徒の自立と就労支援を目的とし、東京都が実施する清掃技能検定の種目指導を26回実施した。

②清掃体験親子教室

東京都立知的障害特別支援学校等の児童・生徒と保護者のふれあいを目的とし、家庭でもできる清

掃の基礎指導を16回実施した。

③就労体験（インターンシップ）指導

東京都立知的障害特別支援学校等の生徒の就労体験（インターンシップ）の実施前に教育効果を高めるため、就労現場に合わせた清掃技術指導を10回実施した。

(2) 障がい者清掃作業指導員研修

障がい者の雇用を予定している、または雇用している企業の清掃責任者等の養成のため、障がい者従業員の指導方法等の研修を実施した。

①開催日：平成30年10月16日（火）、17日（水）（2日間講習）

②参加数：21名（15社）

(3) 障がい者清掃作業従事者研修

ビルメンテナンス業界で働く障がい者を対象に、スキルアップとモチベーションの維持向上のため、基礎的な清掃技術の研修を実施した。

①開催日：平成30年7月24日（火）

②参加数：21名（8社）

(4) セミナーの開催

ビルメンテナンス業界における障がい者雇用の促進のため、障がい者就労支援セミナーを実施した。

①開催日：平成31年3月15日（金）

②テーマ：特別支援学校生徒 採用対策セミナー

③講 師：ハローワーク足立 雇用指導官 工藤 英子 氏
都立港特別支援学校 主任教諭 平沼 亨 氏
進路指導部教諭 原 正佳 氏

④参加数：18名（13社）

(5) 障がい者清掃作業研修資機材の整備

各講習会の一層の充実と受講者に分かりやすい講義の提供を目的として、幅木や消耗品等を購入した。

(6) インターンシップの実施

清掃業務の職場体験の場として、従来のビルメンテナンス会館に加え、会員会社の受託現場におけるインターンシップを実施した。

体験先	開催日	体験者
(公社) 東京ビルメンテナンス協会	6月11日～15日 10月22日～26日	都立江東特別支援学校生徒 1名 都立白鷺特別支援学校生徒 1名 都立板橋特別支援学校生徒 1名
(株)ピケンテクノ	11月5日～9日	都立港特別支援学校生徒 2名
東京美装興業(株)	11月5日～9日	都立白鷺特別支援学校生徒 1名

(7) 見学会の実施

障がい者雇用の先進事例を学ぶため、障がい者が活躍している企業の就労現場の見学会を実施した。

①開催日：平成30年12月7日（金）

②見学先：第一生命チャレンジド(株)相模園

③参加数：14名（8社）

(8) アピリンピック東京大会への協力

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催するアピリンピック東京大会の協賛団体となり実施に協力した。

①開催日：平成31年2月2日（土）

②会 場：東京障害者職業能力開発校

＜障がい者就労支援受託事業等＞

(1) 都内特別支援学校等教員対象研修

東京都から委託を受け、清掃技能検定の審査員を養成する「清掃技能検定審査員講習」と東京都市区町村の中学校教員に清掃の基本を指導する「中学校指導者養成講習」を実施した。また、実施の過程で指導のポイントをまとめた教材を2種類作成し、東京都に納品した。

清掃技能検定審査員講習

開催日	会 場	受講者数
7月25日（水）	都立水元小合学園	2名
7月30日（月）	都立永福学園	3名
8月21日（火）	ビルメンテナンス会館	2名

中学校指導者養成講習

開催日	会 場	受講者数
7月26日（木）	都立水元小合学園	5名
7月31日（火）	都立永福学園	28名
8月22日（水）	ビルメンテナンス会館	15名

(2) 東京都教育庁主催の都内特別支援学校教員を対象とした清掃講習会への協力

学校の授業を通して清掃作業の学習に取り組んでいる東京都立特別支援学校の教員を対象に、専門性をもって生徒へ指導できるよう清掃作業の技術指導を2回実施した。

(3) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

夏季（3回）、冬季（2回）実施された清掃技能検定に延13名の審査員を派遣した。

4-2-2 テキスト等の製作

【平成30年度事業計画】――

次のテキストの製作を実施する。

- (1) 『1から学ぶ清掃マニュアル』の増刷

- (1) 『1から学ぶ清掃マニュアル』を増刷した。

4-2-3 労働安全衛生講習の実施＜労務管理委員会＞

【平成30年度事業計画】――

ビルメンテナンス業の労働安全や衛生の向上等のために、各種の講習会を実施する。

- | | |
|--------------------|-----|
| (1) 労働安全衛生関係講習会 | 年1回 |
| (2) 危険予知訓練（KYT）研修会 | 年4回 |
| (3) 安全衛生セミナー | 年1回 |
| (4) 現場責任者教育 | 年1回 |
| (5) リスクアセスメント研修 | 年3回 |
| (6) 安全管理者選任時研修 | 年1回 |

(1) 労働安全衛生関係講習会

高齢者の就労人口が多い当業界において労働災害撲滅を推進するため、新たな取り組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

- ①開催日：平成30年5月16日（水）
- ②テーマ：高齢者の転倒災害撲滅に向けて
- ③講 師：中央労働災害防止協会 三觜 明 氏
- ④参加数：55名（32社）

(2) 危険予知訓練（KYT）研修会

現場従事者の危険感受性を向上させ、ヒューマンエラーの防止等に大きな効果がある危険予知訓練（KYT）の研修を実施した。

危険予知訓練（KYT）研修会実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講 師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
30年度	4	4	70	2	72	31	2	33	中央労働災害 防止協会講師
29年度	4	4	101	8	109	44	5	49	同上
増減	0	0	△31	△6	△37	△13	△3	△16	—

(3) 安全衛生セミナー

労働安全衛生水準の一層の向上を図り、職場における安全の確保のため、法改正への取り組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

- ①開催日：平成31年2月19日（火）
- ②テーマ：化学物質のリスクアセスメント
- ③講 師：(株)セイビ 仙石 弘 氏、みずほ情報総研(株) 後藤 嘉孝 氏
- ④参加数：29名（24社）

(4) 現場責任者教育

ビルメンテナンス業の特有な作業形態や管理方法等に沿って現場を管理する必要のある責任者に向けた教育を実施した。

- ①開催日：平成30年6月15日（金）
- ②講 師：労務管理委員会労災収支改善小委員会委員
- ③参加数：8名（6社）

(5) リスクアセスメント研修

改正労働安全衛生法により、危険性又は有害性等の調査等（リスクアセスメント）の実施が努力義務化されたことに鑑み、業界のリスクアセスメントの普及啓発を目指した研修を実施した。

リスクアセスメント研修実施状況

年 度	計画 (回)	実施 (回)	受講者数（名）			受講会社数（社）			講 師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
30年度	2	2	16	0	16	10	0	10	高橋 明彦 氏
29年度	3	3	56	4	60	28	1	29	同上
増減	△1	△1	△40	△4	△44	△18	△1	△19	—

受講希望者が少なかったため、リスクアセスメントフォローアップセミナーは開催を見送った。

(6) 安全管理者選任時研修

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて安全管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育補助のため研修を実施した。

- ①開催日：平成31年1月24日（木）、25日（金）
- ②講師：労務管理委員会労災収支改善小委員会委員
- ③参加数：14名（10社）

4-2-4 研修会講師の確保・養成等＜各委員会＞

【平成30年度事業計画】

協会の研修会・講習会等に講師を派遣している会員会社に対する支援事業を実施する。

専門講師への情報提供等の支援を行うとともに、講師派遣会社に対して協力金を支給した。

【3 育成の事業】

4-3-1 相談事業の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。また、広報誌には「なんでも相談コーナー」を掲載し、情報提供及び広報活動を実施する。

次の事業を実施した。

(1) 相談事業の実施

- ①相談内容：品質改善関係、労働安全衛生関係、警備業関係等
- ②相談件数：8件
- ③広報誌掲載：11回（何でも相談コーナー）

4-3-2 品質改善事業の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

- (1) 品質管理に関する各種講習会
- (2) 品質改善フォーラム
- (3) その他普及啓発活動

(1) 品質管理に関する各種講座の実施

①品質管理入門コース

ビルメンテナンス業界における品質管理の初学者を対象として、品質管理を基礎から学ぶ「品質管理入門コース」を実施した。

- ア 開催日：平成30年5月15日（火）
- イ 講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏
- ウ 参加数：34名（16社）

②品質管理推進者コース（全2回完結）

職場において品質管理手法を普及、指導する方を対象として、「品質管理推進者コース」を実施した。

ア 開催日：第1回目 平成30年7月12日（木）

第2回目 平成30年9月26日（水）

イ 講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

ウ 参加数：19名（13社）

③再発防止対策講座（全5回完結）

ビルメンテナンス業における現場の問題点として、主に「トラブル」、「クレーム」、「労働災害」の3点が挙げられており、これらの諸問題の再発防止を強化した問題解決手順を学ぶ「再発防止対策講座」を実施した。

ア 開催日：第1回目 平成30年10月18日（木）

第2回目 平成30年11月 8日（木）

第3回目 平成30年12月11日（火）

第4回目 平成31年 1月17日（木）

第5回目 平成31年 2月14日（木）

イ 講師：坂技術士事務所 坂 康夫 氏

ウ 参加数：18名（12社）

（2）品質改善勉強会の開催

「品質管理」をテーマに、参加者各社が持っている課題を解決する方策について検討し、品質管理システムを構築するための勉強会を開催した。

①開催実績：5回

②参加企業：6社

（3）その他普及啓発活動

会員会社が企画する品質管理に関する社内研修等に、ビルメンテナンス業の品質管理に詳しい有識者を派遣した。

①派遣実績：4社

②派遣企業：ダイヤビルテック(株)、SEC(株)、第一企業(株)、東京海上日動ファシリティーズ(株)

4-3-3 採用等支援事業の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

＜公益財団法人東京しごと財団受託事業（団体課題別人材力支援事業）＞

(1) 採用に係る個社別コンサルティング	年1回
(2) 管理・監督者向け組織マネジメント研修	年1回
(3) 育成・定着に係る個社別コンサルティング	年1回
(4) 初心者導入教育研修	年1回
(5) ワークライフバランス・メンタルヘルスセミナー	年1回
(6) 雇用環境整備に係る個社別コンサルティング	年1回
(7) 求人広告の合同掲載	年2回
(8) 好事例集の作成	年1回

＜採用等支援単独事業＞

- (1) 協会専用サイトを立ち上げ、求人・求職者活動を支援する

新規

＜公益財団法人東京しごと財団受託事業（団体課題別人材力支援事業）＞

当事業は、事前募集に対し、申込があった会員会社等（50社）を対象とした事業である。

(1) 採用に係る個社別コンサルティング

当事業に参加した50社の内、コンサルティング対象である30社に対し、採用に関するコンサルティングを実施した。

実施数：59回（30社）

(2) 管理・監督者向け組織マネジメント研修

当事業に参加した50社を対象に、各社の育成・定着力向上を目的として、「組織マネジメント研修」を2回開催した。

①開催日・会場：1回目 平成30年4月20日（金）・アデコ㈱会議室（新宿区）

2回目 平成30年4月24日（火）・ビルメンテナンス会館（荒川区）

②参加数：36名（34社）

(3) 育成・定着に係る個社別コンサルティング

当事業に参加した50社の内、コンサルティング対象である30社に対し、従業員の育成・定着に関するコンサルティングを実施した。

実施数：30回（30社）

(4) 初心者導入教育研修

採用した初心者に対する導入教育として、清掃・設備管理に関し基礎教育を実施した。清掃編では、座学と実技を行い、設備管理編では座学を行った。

実施数：24回（清掃編14回、設備管理編10回）

参加数：84名（清掃編57名、設備管理編27名）

(5) ワークライフバランス・メンタルヘルスセミナー

当事業に参加した50社を対象に、各社の雇用環境整備上を目的として、「ワークライフバランス・メンタルヘルスセミナー」を2回開催した。

①開催日・会場：1回目 平成30年8月24日（金）・アデコ㈱会議室（新宿区）

2回目 平成30年8月27日（月）・ビルメンテナンス会館（荒川区）

②参加数：32名（28社）

(6) 雇用環境整備に係る個社別コンサルティング

当事業に参加した50社の内、コンサルティング対象である30社に対し、社内の雇用環境に関するコンサルティングを実施した。

実施数：30回（30社）

(7) 求人広告の合同掲載

当事業に参加した50社を対象に、求人広告をインターネット媒体で合同掲載を行った。

掲載誌：イーアイデム

(8) 好事例集の作成

当事業に参加した50社の内、改善効果が高かった10社の事例をまとめた好事例集を作成した。

(9) 「東京ビルメンお仕事さがし」の開設

人手不足対策の一環として、清掃・設備管理に特化した求人サイトを開設した。

<採用等支援単独事業>

(1) 協会専用サイトの立ち上げの準備

平成31年4月からの「東京ビルメンお仕事さがし」の協会自主運営化に向け、デザインのリニューアル、サイトの広告等を実施した。

4-3-4 労働安全衛生の推進事業の実施<労務管理委員会>

【平成30年度事業計画】

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

(1) 労働安全衛生大会	年1回
(2) 労働災害無災害企業の表彰	年1回
(3) 労働安全衛生標語の募集及び入選者の表彰	年1回
(4) 災害事例・ヒヤリハット報告に伴う改善事例の表彰	年1回
(5) 労働安全に関するノベルティの製作と配布	年1回 新規
(6) 安全衛生講師の派遣	年12回
(7) (一社) 東京ガラス外装クリーニング協会との情報交換会	年1回

(1) 労働安全衛生大会

ビルメンメンテナンス業の労働安全衛生の向上・啓発を目的に、東京労働局、中央労働災害防止協会から来賓を招き、業界の内外に「労働災害の撲滅」に取り組む宣言の場として、大会を実施した。

①開催日：平成30年10月12日（金）

②来 賓：東京労働局労働基準部安全課長 直野 泰知 氏
中央労働災害防止協会理事長 八牧 暢行 氏

③講 演：東京労働局労働基準部安全課 横山 高志 氏
「労働災害防止対策について」

④参加数：167名（95社）

(2) 労働災害無災害企業の表彰

労働安全意識の高揚を目的として、無災害記録を達成した会員を労働安全衛生大会時に表彰した。

①10年間無災害1社（平成ビルディング㈱）

②7年間無災害2社（日建管財㈱、日本整美㈱）

③5年間無災害3社（朝日ビル管財㈱、㈱五洲管財、日建ビルサービス㈱）

- ④3年間無災害4社（興洋ビルメンテ(株)、(株)坂本商会、東京海上日動ファシリティーズ(株)、(株)東京管理）
 (3) 労働安全衛生標語の募集及び入選者の表彰

労働安全衛生に関する標語の募集を行い、選考会にて優秀作品を選出し、入選作者を労働安全衛生大会において表彰した。

- ①金賞：笠井 勝雄 氏（大栄管理(株)）

「事故事例 学んで生かす危険予知 無事故が作る明るい職場」

- ②銀賞：須藤 透 氏（大星ビル管理(株)）、遠藤 伸 氏（東京ガスファシリティサービス(株)）

- ③銅賞：大嶋 由美子 氏（朝日建物管理(株)）、竹本 ひとみ 氏（栄和建物管理(株)）

齋藤 力夫 氏（大栄管理(株)）

- (4) 災害事例・ヒヤリハット報告に伴う改善事例の表彰

入選作の10社、10作品を労働安全衛生大会において表彰した。

- (5) 安全衛生講師の派遣

社内の安全衛生委員会、安全大会等に労務管理委員会委員を講師として派遣しており、11社の要請に応じて派遣した。

- (6) (一社) 東京ガラス外装クリーニング協会との情報交換会の実施

ガラス清掃における災害事例や安全対策について、(一社) 東京ガラス外装クリーニング協会と労務管理委員会との情報交換会を実施した。

- ①開催日：平成31年3月13日（水）

- ②参加数：15名（東京労働局専門官含む）

4-3-5 ビルメンテナンスフェアの開催＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのPRを目的として、ビルメンテナンスフェアTOKYO2018を実施する。開催時期は6月下旬とし、会場は東京都立産業貿易センター台東館とする。

- (1) ビルメンテナンスフェアTOKYO2018の開催

- ①開催日：平成30年6月26日（火）、27日（水）

- ②会場：東京都立産業貿易センター台東館

- ③来場者数：3,500名超

- ④テーマ：最新テクノロジーとサービスが集う、ビジネスチャンスの宝庫！

- ⑤併催行事（主なセミナー等）

- ・特別講演 二宮 清純 氏「歩を『と金』に変える人材活用術」
- ・労務管理セミナー「ストレスチェック活用セミナー」
- ・建築物衛生管理セミナー「清掃ロボットの実証実験報告」
- ・品質改善活動セミナー「品質管理を学ぶ意義」
- ・特別支援学校生徒及び教員による清掃デモンストレーション
- ・清掃ロボットブレコンクール

【4 普及啓発と活用の事業】

4-4-1 広報誌「ネットワーク東京」の発行＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌を、月1回（9月休刊）発行する。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
- (2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
- (4) 総会・理事会・各委員会に関する情報 等

9月を除く毎月、年11回発行した。各号について以下の特集記事を掲載した。

- (1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報
 - 4月号 設備管理のBM最新機器・技術活用セミナー（スマートグラス編）
 - 5月号 設備管理のBM最新機器・技術活用セミナー（システム&質疑編）
- (2) 協会事業に関する情報
 - 6月号 ビルメンテナンスフェアTOKYO2018直前ガイド
 - 8&9月号 ビルメンテナンスフェアTOKYO2018
 - 12月号 平成30年度労働安全衛生大会
- (3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
 - 10月号 ビルメン企業が品質管理を学ぶ意義～サービスレベルの見える化～
 - 11月号 現場でのリスクアセスメント 実施手順例
 - 1月号 外国人労働者の雇用管理の注意点
 - 2月号 働き方改革関連法の施行で企業が気を付けるべきポイント
 - 3月号 職場のハラスメント
- (4) 総会・理事会・各委員会に関する情報等
 - 7月号 第8回定時総会開催

その他、毎号理事会報告、委員会報告を掲載した。

4-4-2 社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

当協会・業界のPR活動の一環として、令和元年度から実施する求人サイトの広報活動として、求人誌「ジョブアイデム」に広告掲載を行った。

掲載回数：4回

掲載日：3月4日号、11日号、18日号、25日号

4-4-3 各種ノベルティの製作＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

協会の認知度の向上のために、ノベルティグッズを製作し配布する。

熱中症対策として塩飴、折り畳みうちわを作成し、ビルメンテナンスフェア等で配布した。

4-4-4 「協会ホームページ」の充実等＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会のホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

ホームページの更新を行い、メールマガジンを配信した。

4-4-5 こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

（公社）全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを製作し配付する。

- ①応募作品数：504点
- ②一次審査：（実施日）平成30年10月7日（日）
（審査員）都内公立小学校美術教諭4名
- ③二次審査：（実施日）平成30年10月9日（火）
（審査員）広報委員会委員6名
- ④審査結果：12点の優秀作品を選出し、受賞者には、表彰状と副賞を送付した。また、12点の優秀作品を掲載した協会特製カレンダーを製作した。
- ⑤配 付 先：会員の他、都内公立小学校、都内私立幼稚園、児童館等に配付した。

【5 その他目的達成の事業】

4-5-1 委員会等の開催

【平成30年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

各事業を運営するにあたり、総務委員会、労務管理委員会、広報委員会、障がい者等自立支援委員会などを開催した。

第5 収益等その他の事業（共益事業・収益事業）

【1 調査及び研究の事業】

5-1-1 海外研修視察の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

欧州・アメリカ等の世界各国におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。今年度はアメリカへの視察を実施する。

海外の先進的な施設や技術の視察等を通して、今後のビルメンテナンス業の発展に資するべく次のとおり実施した。今回は、Apple、Amazon、Googleを訪問し、最先端IT企業の労働環境や福利厚生などの視察を通して、ビルメンテナンス業に活用できる手法を学んだ。

- ①訪問先：サンフランシスコ・シアトル（北米）
- ②期 間：平成30年10月16日（火）～22日（月）
- ③参加数：20名

5-1-2 公的助成金等の周知＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載すると共に、解説セミナーを実施する。

(1) セミナーの開催

ビルメンテナンス会社のニーズに鑑み、刻々と変化する公的助成金制度の活用方法をわかりやすく解説するセミナーを実施した。

①開催日：平成30年7月25日（水）

②講 師：中小企業診断士 中辻 一裕 氏、特定社会保険労務士 鎌倉 珠美 氏

③参加数：21名（17社）

(2) 広報誌への掲載

公的助成金の最新情報を広く周知するため、広報誌ネットワーク東京へ「使える補助金・助成金シリーズ」として記事を3回掲載した。

5-1-3 要望活動の実施＜経営研究委員会＞

【平成30年度事業計画】

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

(1) 改正品確法に基づいて厚生労働省から通知されたガイドラインの周知徹底について

(2) 総合評価制度及び複数年契約制度の拡充について

(3) 最低制限価格導入の条件について

(4) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について

(5) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について

(6) 障害者雇用の促進について

東京都の各局等に対し、次のとおり要望を行った。

①要 望 日：平成30年8月29日（水）

②要 望 先：財務局（経理部総務課、主計部財政課、建築保全部庁舎整備課、建築保全部庁舎管理課）、病院経営本部、水道局、下水道局、交通局、教育庁

③要望項目：ア 総合評価制度の拡充に関すること

イ 最低制限価格等の導入に関すること

ウ 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査に関すること

エ 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定に関すること

オ 障害者雇用の促進に関すること

④そ の 他：特別区長会及び東京都の外郭団体に要望書を参考送付した。

要望の回答は、平成31年4月に都議会会派を通じて届いたが、総合評価制度の拡充（案件数増加）など、要望は着実に前進している。

【2 教育及び訓練の事業】

5-2-1 労務関係講習会の実施＜労務管理委員会＞

【平成30年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決に資するために講習会・セミナーを実施する。

労務管理技術の向上のために、最新の法改正や雇用情勢への対応を目的としたセミナー、情報交換会を実施した。

(1) ストレスチェック活用セミナー

- ①開催日：平成30年6月26日（火）
- ②講 師：(株)アンサー 松島 直子 氏
- ③参加数：40名（概算値）

(2) 外国人雇用におけるポイントのワークショップ

- ①開催日：平成30年9月10日（月）
- ②講 師：特定社会保険労務士 森井 博子 氏（東京協会理事）
(株)セイビ・ホテルサービス 佐藤 栄一 氏、東 正明 氏
- ③参加数：29名（26社）

(3) 働き方改革関連法セミナー

- ①開催日：平成30年11月27日（火）
- ②講 師：東京大学 教授 水町 勇一郎 氏
- ③参加数：84名（62社）

5-2-2 経営研究セミナー及び勉強会の実施＜経営研究委員会＞

【平成30年度事業計画】

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。また、最新技術について学ぶため、見学会を実施する。

(1) セミナー等の開催

ファシリティマネジメントのビルメンテナンス業界への普及を目的に、次の事業を行った。

①FMセミナー

- ア 開催日：平成31年3月12日（火）
- イ テーマ：企業力向上のためのISO活用
- ウ 講 師：(公社)日本ファシリティマネジメント協会 専務理事 成田 一郎 氏
(公社)日本ファシリティマネジメント協会 ISO推進部長 川村 正夫 氏
- エ 参加数：15名（14社）

(2) 各種見学会の開催

委員を対象にファシリティマネジメント見学会を次のとおり開催した。

- ①開催日：平成31年2月8日（金）
- ②見学先：(株)遠藤照明 東京ショールーム
- ③参加数：経営研究委員会委員等 8名

5-2-3 法改正及び労務管理業務関係資料の送付

【平成30年度事業計画】

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

法令の改正及び労務管理業務に関連した情報を会員に周知した。

5-2-4 テキスト等の製作

【平成30年度事業計画】

次のテキストの製作を実施する。

(1)「労務管理マニュアル」の改訂

働き方改革関連法などの法改正情報や外国人労働者の雇用対応など必要な情報を加え、『労務管理マニュアル』を改訂した。

【3 育成の事業】

5-3-1 賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

【平成30年度事業計画】

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。

昨年度に作成したチラシから最低賃金や契約改定率が大きく変動していないことから、作成を見送った。

【4 普及啓発と活用の事業】

5-4-1 各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

【平成30年度事業計画】

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。また、協会事業の紹介等を掲載した協会パンフレットを刷新する。

定期便を月2回発送し、会員に対して情報の周知を行った。また、協会パンフレットは役員の変更が無かったため、増刷にて対応した。

【5 その他目的達成に必要な事業】

5-5-1 文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

【平成30年度事業計画】

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。また、東京都交響楽団に引き続き協賛金を拠出する。

(1) 野球大会	年1回
(2) ゴルフ大会	年2回
(3) 日帰りバス旅行	年1回
(4) 屋形船ナイトクルージング	年1回
(5) ボウリング大会	年1回
(6) 東京都交響楽団演奏会招待	年4回

文化・スポーツ事業を次のとおり実施した。

(1) 第92回野球大会

①開催日：(予選)平成30年5月13日(日)、20日(日)、27日(日)

会 場：サンケイスポーツセンター

開催日：(決勝)平成30年8月12日(日)

会 場：メットライフドーム

②参加チーム：32チーム

(2) ゴルフ大会

○第199回

①開催日：平成30年5月22日(火)

②会 場：府中カントリークラブ(東京都多摩市)

③参加数：27名

○第200回

①開催日：平成30年10月25日(木)

②会 場：龍ヶ崎カントリー倶楽部(茨城県龍ヶ崎市)

③参加数：35名

(3) 第19回日帰りバス旅行

当初は、平成30年7月28日(土)の予定だったが、台風のため以下の日程に順延した。

①開催日：平成30年9月15日(土)

②コース：大谷資料館見学、外池酒造見学、梨狩り

③参加数：36名

(4) 第9回屋形船ナイトクルージング

①開催日：平成30年9月29日(土)

②コース：浅草・吾妻橋～レインボブリッジ～お台場～浅草・吾妻橋

③参加数：41名

(5) 第4回ボウリング大会

①開催日：平成31年2月15日(金)

②会 場：シチズンプラザ(新宿区)

③参加数：26名

(6) 第44回～第47回東京都交響楽団演奏会招待

- | | | |
|-----------------|-------------|--------|
| ①平成30年 4月22日(日) | オリンパスホール八王子 | 15組30名 |
| ②平成30年 6月11日(月) | 東京文化会館 | 10組20名 |
| ③平成30年12月25日(火) | 東京文化会館 | 15組30名 |
| ④平成31年 2月 2日(土) | 東京芸術劇場 | 10組20名 |

5-5-2 防災対策の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者及び地域住民のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。また、火災や地震などに対する防災対策を実施する。

震災等に対処するために、館内の受講者や近隣住民等も考慮し、食糧・毛布・非常用トイレ袋等の備蓄量を拡充するとともに賞味期限が切れた備蓄食料を買い替えた。

5-5-3 ビルメンテナンス会館運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

【平成30年度事業計画】

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

(公社)全国ビルメンテナンス協会、(一財)建築物管理訓練センターに対して引き続き賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

機関誌等に料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点を留意し、適正な保全・管理運営に努める。

①会館管理連絡会(当協会・(公社)全国ビルメンテナンス協会・(一財)建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会)の開催による情報の交換

②保守委託契約に基づく適正な管理

③会館の維持に関し、長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

④会館維持に必要なその他修繕等の実施

⑤来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

(4) 会館内における展示に関する事業

会館イメージの向上に資するよう、会館内に写真等の展示物を展示する。

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

全国協会及び訓練センターに継続して賃貸し、新規で全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸した。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

会館会議室の利用促進を図るために、会館会議室・研修室利用に関する情報を協会ホームページ、『ネットワーク東京』（掲載回数6回）、『会員名簿』に掲載した。

会議室・研修室利用状況

年度	地階	2階	3階	4階
30年度	58.9%	67.2%	69.7%	45.6%
29年度	63.1%	51.9%	70.5%	64.3%
差	△4.2ポイント	15.3ポイント	△0.8ポイント	△18.7ポイント

※利用率の算出方法（土日・祝日・会館休業日を除外した年間の実利用日数）

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

テナント（全国協会・訓練センター）と会館管理に関する情報交換を行うと共に、管理委託契約に基づく適正な管理、会館維持に必要な修繕及び積立、また来館者に対する案内板の設置等を実施した。

平成30年度の修繕等は次のとおりである。

①長期修繕計画に基づく修繕

B C P対策工事、自動ドア装置更新工事

②その他の修繕、補修等

B 1 研修室プロジェクター更新工事、受水槽薬液注入ポンプ設置工事、その他
小口修繕工事

③ビルメンテナンス会館の案内板の設置

J R・地下鉄西日暮里駅、電柱の計4カ所

(4) 会館内における展示に関する事業

絵画コンクール入賞作品を展示した。

5-5-4 会員座談会の開催＜広報委員会＞

【平成30年度事業計画】

会員のほか、広く一般からの声を広聴するため、座談会形式に代えて、アンケート調査等を実施する。

平成30年6月に実施したビルメンテナンスフェアの反省と今後の開催等について、賛助会員から意見を聴取するため、賛助会員座談会を実施した。

①開催日：平成31年2月6日（水）

②テーマ：ビルメンテナンスフェアについて

③参加者：賛助会員12社

5-5-5 新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

会員相互で新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

新年賀詞交歓会を開催し会員等の交流・親睦を図った。

①開催日：平成31年1月11日（金）

②会 場：ハイアットリージェンシー東京

③参加数：340名

5-5-6 名簿等の作成＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成し、会員へ配付する。

会社名、所在地等を掲載した『会員名簿』を作成し、会員に配付するとともに関係官公庁にも送付した。

5-5-7 表彰事業の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

(1) 協会の主催する表彰

次の表彰を実施する。

①優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から1社5名以内で推薦を受け表彰する。会場を東京国際フォーラムとして表彰式を実施する。

②永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、6年、10年、16年、20年、24年、28年、32年、36年の永年勤続者表彰を行う。

③慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えられた会員の代表者（1名）に記念品を贈呈し、慶祝する。

(2) 国・都・他団体の表彰に関する被表彰者の推薦

叙勲・褒章・都功労者表彰等について、被表彰者を推薦する。

(1) 協会の主催する表彰

①優良従業員表彰

各会員から特に優秀な従業員として1社5名の範囲で推薦を受け、「第52回優良従業員表彰式」を開催した。

○開催日：平成30年6月19日（火）

○会 場：東京国際フォーラム ホールC

○受彰者：794名（179社）

○第二部：記念コンサート（東京都交響楽団弦楽八重奏）

②永年勤続者表彰

第8回定時総会において、役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、6年～36年の永年勤続者表彰を行った。

○実施日：平成30年5月29日（火）

○受彰者：10名

③慶祝行事としてのお祝い品

第8回定時総会において、還暦を迎えられた会員代表者に記念品を贈呈し、慶祝行事を行った。

○実施日：平成30年5月29日（火）

○対象者：3名

(2) 国・都・他団体の表彰に関する被表彰者の推薦

協会推薦等により表彰を受けた。

表彰名	氏 名
旭日中綬章	一戸 隆男 氏
瑞宝単光章（技能検定功労）	藤田 忠久 氏
厚生労働大臣表彰（技能検定功労）	平池 文夫 氏
厚生労働大臣表彰（技能検定功労）	正田 浩三 氏
東京都功労者表彰	吉澤 幸夫 氏
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	金城 雅仁 氏
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	中田 成二 氏
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	東 文江 氏

5-5-8 福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

次の団体扱い保険等に参加できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

(1) 生命保険

短期定期保険（生命保険の団体扱い制度）

(2) 賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乗せ）

(3) その他（全国協会取扱い）

（一財）全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度及びビルメンテナンス賠償共済保険、A I Uの災害補償制度、賠償責任補償制度

団体扱い保険等への加入状況は次のとおりである。

各種保険の加入状況

区 分	加入件数
短期定期保険（生命保険の集団扱い制度）	10件
グループ傷害保険（政府労災の上乗せ制度）	9件
生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償責任保険、災害補償制度、賠償責任補償制度	52件

5-5-9 会員維持・増強事業の実施＜総務委員会＞

【平成30年度事業計画】

会員数の減少に歯止めをかけ入会促進のために、協会PR事業と連動した取り組みを行う。

協会役員による勧誘のほか、全国協会から提供された非会員名簿へのDM送付等により、平成30年度は正会員14社、賛助会員6社の入会があった。

5-5-10 役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

【平成30年度事業計画】

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

令和元・2年度役員立候補者の資格等審査を実施した。

5-5-11 会員又は役員の倫理に関する事業の実施＜倫理委員会＞

【平成30年度事業計画】

会員又は役員の倫理に関し必要な諸施策を検討し、実施する。

会員の不利益処分について検討し、手続きを行った。

5-5-12 委員会等の開催＜各委員会＞

【平成30年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

総務委員会、財務委員会、厚生委員会、経営研究委員会等を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

Ⅲ 本会の目的を達成するために必要な会議の開催

次のとおり、本会の目的を達成するために必要な会議を実施した。

1 総会・理事会

(1) 総会

第8回定時総会 開催日：平成30年5月29日（火）、於：ビルメンテナンス会館

以下の議案が提案され、原案通り承認された。

第1号議案 平成29年度事業報告

第2号議案 平成29年度決算

－監査報告－

第3号議案 平成30・31年度役員立候補者資格等審査委員会委員の選任

第4号議案 定款、定款施行規則及び役員選任規程の一部改正

(2) 理事会

理事会は8月を除く毎月開催し、年間合計11回開催した。主な審議内容は次のとおりである。

理事会名	開催日	審議内容
第80回	平成30年4月3日（火）	1) 入会の承認 2) 定款、定款施行規則及び役員選任規程の一部改正 3) 第8回定時総会の招集 4) 平成30年度事業計画の一部変更 5) 平成30年度予算の一部変更 6) 委員会委員の追加選任 7) 長期修繕計画にかかるBCP対策の一部変更 原案通り承認
第81回	平成30年5月8日（火）	1) 入会の承認 2) 平成29年度事業報告 3) 平成29年度決算 4) 永年勤続者表彰候補者 5) 委員会委員の追加選任 原案通り承認
第82回	平成30年6月5日（火）	1) 理事職務の継続 2) 入会の承認 3) 委員会委員の追加選任 原案通り承認
第83回	平成30年7月3日（火）	1) 入会の承認 2) 平成31年度予算要望 ビルメンテナンス業関係施策 3) 委員会委員の追加選任 原案通り承認
第84回	平成30年9月4日（火）	1) 入会の承認 2) 印章取扱規程の一部改正 3) 委員会委員の追加選任 原案通り承認
第85回	平成30年10月2日（火）	1) 入会の承認 2) 平成30年度労働安全衛生大会「大会宣言」 原案通り承認
第86回	平成30年11月6日（火）	1) 入会の承認 2) 平成31年度（2019年度）予算編成方針 原案通り承認

第87回 平成30年12月4日(火)	1) 入会の承認 原案通り承認
第88回 平成31年1月11日(金)	1) 事務局職員に係る規則等の一部改正 2) 委員会委員の追加選任 原案通り承認
第89回 平成31年2月5日(火)	1) 平成31年度事業計画(提案) 2) 平成31年度予算(提案) 3) 事務局職員給与規程の一部改正 4) 事務局嘱託職員任用規程の一部改正 上記1)、2)は次回理事会にて継続審議 上記3)、4)は原案通り承認
第90回 平成31年3月5日(火)	1) 入会の承認 2) 平成31年度事業計画 3) 平成31年度予算 4) 役員の報酬等に関する支給基準の一部改正 5) 講師等の謝金に関する規則の一部改正 6) 委員会委員の追加選任 7) 会員の入退会、倫理等に関する規則に基づく措置 原案通り承認

2 三役会・委員会等

会 議 名	開催回数	開 催 日
1 三役会	11回	4/3、5/8、6/5、7/3、9/4、 10/2、11/6、12/4、1/11、2/5、 3/5
2 総務委員会	11回	4/25、5/24、6/22、8/21、9/18、 10/24、11/19、12/21、1/21、2/20、 3/20
3 財務委員会	5回	4/17、10/24、1/24 ・総合評価委員会 2/13、2/18
4 労務管理委員会 (ア) 労働条件小委員会 (イ) 労災収支改善小委員会	2回 10回 10回	7/11、12/12 4/12、5/15、6/13、8/9、9/10、 10/18、11/14、1/16、2/14、3/20 4/25、5/24、6/28、8/28、9/27、 10/25、11/28、1/23、2/19、3/13
5 厚生委員会	2回	7/24、12/13
6 経営研究委員会 (ア) 官公庁契約小委員会 (イ) FM小委員会	1回 1回 1回	12/17 6/14 12/17
7 広報委員会 (ア) 広報誌編集小委員会	10回 22回	4/10、5/10、6/11、9/10、10/9、 11/9、12/10、1/17、2/8、3/8 4/10、4/17、5/10、5/17、6/11、 6/18、7/10、7/17、9/10、9/18、 10/9、10/17、11/9、11/16、12/7、 12/14、1/10、1/17、2/8、2/15、 3/8、3/15

8 建築物衛生管理委員会	14回	5/22、9/ 3、12/14、2/25 ・事業検討ワーキンググループ 11/ 6 ・検定対策講習講師用資料作成 ワーキンググループ 4/10、3/12 ・外国人の指導者向け資料作成 ワーキンググループ 8/10、11/ 6、11/30、3/ 7 ・清掃作業従事者初心者向け 資料作成ワーキンググループ 10/26、11/30、2/ 5
(ア) 教育研修小委員会	1回	2/18
(イ) 調査研究小委員会	6回	4/ 4、8/ 8、11/28、1/21、2/12、 2/28
(ウ) 貯水槽管理専門委員会	2回	5/ 9、2/13
9 警備防災委員会	3回	8/27、12/17、3/18
(ア) 調査研究小委員会	11回	4/23、6/ 4、8/28、9/ 5、9/18、 10/ 9、11/27、1/23、2/ 6、2/19、 2/21
(イ) 研修企画小委員会	2回	5/30、11/20
(ウ) 教育研修小委員会	2回	11/16、1/31
10 建築物施設保全委員会	5回	4/11、7/24、9/ 6、12/ 6、2/13
(ア) 技術専門委員会	9回	4/17、5/18、6/ 8、7/ 9、9/19、 10/24、12/ 6、1/24、3/28
(イ) 品質向上専門委員会	9回	4/25、5/24、7/19、8/21、9/25、 10/18、12/ 6、1/22、2/27
(ウ) 教育研修専門委員会	8回	4/27、5/23、6/26、8/ 6、9/18、 12/14、2/ 1、3/ 4
11 役員立候補者資格等審査委員会	2回	1/15、3/19
12 倫理委員会	3回	2/ 5、2/20、3/ 1
13 障がい者等自立支援委員会	3回	5/16、9/20、12/12
(ア) 巡回指導小委員会	2回	5/24、6/11
14 ビルメンテナンスフェア 実行委員会	3回	4/17、5/14、7/23
15 監査	2回	4/18、10/26
16 東京地区選出全協代議員会議	2回	7/13、2/ 5
合 計	175回	

第2号議案

平成30年度決算

平成30年度決算 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
会費収益					
正会員会費	158,382,000	159,532,000	157,989,000	△ 1,150,000	1,543,000
賛助会員会費	10,980,000	11,355,000	10,440,000	△ 375,000	915,000
会費収益 計	169,362,000	170,887,000	168,429,000	△ 1,525,000	2,458,000
入会金収益					
正会員入会金	800,000	1,400,000	900,000	△ 600,000	500,000
賛助会員入会金	240,000	480,000	640,000	△ 240,000	△ 160,000
入会金収益 計	1,040,000	1,880,000	1,540,000	△ 840,000	340,000
補助金収益					
社会貢献事業補助金	0	0	1,936,063	0	△ 1,936,063
補助金収益 計	0	0	1,936,063	0	△ 1,936,063
事業収益					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益					
資料販売収益	1,340,000	1,320,452	1,452,440	19,548	△ 131,988
研修事業収益	7,813,000	8,090,213	7,467,743	△ 277,213	622,470
その他の収益	42,000	39,000	508,720	3,000	△ 469,720
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益 計	9,195,000	9,449,665	9,428,903	△ 254,665	20,762
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益					
資料販売収益	1,858,000	1,738,260	1,501,416	119,740	236,844
研修事業収益	12,353,000	12,039,140	12,691,080	313,860	△ 651,940
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益 計	14,211,000	13,777,400	14,192,496	433,600	△ 415,096
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益					
資料販売収益	6,367,000	8,319,402	7,852,357	△ 1,952,402	467,045
研修事業収益	16,345,000	16,550,400	17,118,600	△ 205,400	△ 568,200
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益 計	22,712,000	24,869,802	24,970,957	△ 2,157,802	△ 101,155
④普及啓発・活用に関する事業収益					
資料販売収益	414,000	1,056,559	709,905	△ 642,559	346,654
研修事業収益	1,744,000	1,085,160	1,388,880	658,840	△ 303,720
広報誌等広告料収益	3,740,000	3,033,600	3,387,100	706,400	△ 353,500
障がい者等就労支援受託事業収益	1,973,000	1,963,700	1,985,000	9,300	△ 21,300
ビルメンテナンスフェア出展料収益	18,140,000	16,970,000	0	1,170,000	16,970,000
採用等支援事業収益	43,838,000	56,382,480	8,482,320	△ 12,544,480	47,900,160
その他の収益	53,000	199,900	52,500	△ 146,900	147,400
④普及啓発・活用に関する事業収益 計	69,902,000	80,691,399	16,005,705	△ 10,789,399	64,685,694
⑤収益等その他事業収益					
資料販売収益	503,000	80,738	29,160	422,262	51,578
研修事業収益	0	90,720	15,240	△ 90,720	75,480
文化スポーツ親睦事業収益	2,312,000	2,047,100	1,976,000	264,900	71,100

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	2,940,000	3,110,000	360,000	△ 170,000
家賃収益	31,288,000	31,345,071	31,286,736	△ 57,071	58,335
共益費収益	7,853,000	7,746,343	7,987,599	106,657	△ 241,256
事務受託収益	7,509,000	8,242,516	7,648,584	△ 733,516	593,932
保険手数料収益	3,692,000	3,868,430	3,692,996	△ 176,430	175,434
会議室収益	10,947,000	13,133,674	13,477,101	△ 2,186,674	△ 343,427
その他の収益	170,000	190,096	170,436	△ 20,096	19,660
⑤収益等その他事業収益 計	67,574,000	69,684,688	69,393,852	△ 2,110,688	290,836
事業収益 計	183,594,000	198,472,954	133,991,913	△ 14,878,954	64,481,041
雑収益					
受取利息	21,000	29,174	21,313	△ 8,174	7,861
雑収益	140,000	678,630	3,762,769	△ 538,630	△ 3,084,139
雑収益 計	161,000	707,804	3,784,082	△ 546,804	△ 3,076,278
経常収益 計	354,157,000	371,947,758	309,681,058	△ 17,790,758	62,266,700
(2) 経常費用					
事業費					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費					
調査及び研究費					
実態調査研究	3,900,000	3,830,085	1,207,772	69,915	2,622,313
通信運搬費	0	2,401	0	△ 2,401	2,401
印刷製本費	200,000	864,000	378,000	△ 664,000	486,000
消耗品費	0	11,664	253,692	△ 11,664	△ 242,028
諸謝金	500,000	510,000	326,600	△ 10,000	183,400
雑費	3,200,000	2,442,020	249,480	757,980	2,192,540
調査及び研究費 計	3,900,000	3,830,085	1,207,772	69,915	2,622,313
教育及び訓練費					
従事者研修	6,829,000	6,211,286	5,596,724	617,714	614,562
図書費	472,000	460,903	476,714	11,097	△ 15,811
印刷製本費	212,000	57,006	100,656	154,994	△ 43,650
消耗品費	200,000	55,381	44,717	144,619	10,664
諸謝金	5,188,000	5,183,760	4,585,440	4,240	598,320
保険料	118,000	74,925	76,967	43,075	△ 2,042
会場費	60,000	88,550	52,725	△ 28,550	35,825
雑費	579,000	290,761	259,505	288,239	31,256
研修資機材の整備	350,000	85,233	94,839	264,767	△ 9,606
消耗品費	350,000	85,233	78,855	264,767	6,378
雑費	0	0	15,984	0	△ 15,984
研修会講師等の育成	520,000	517,618	602,032	2,382	△ 84,414
諸謝金	420,000	396,648	580,080	23,352	△ 183,432
雑費	100,000	120,970	21,952	△ 20,970	99,018
テキストの改訂等	2,915,000	3,177,819	2,151,054	△ 262,819	1,026,765
印刷製本費	2,915,000	2,729,819	1,335,374	185,181	1,394,445
諸謝金	0	448,000	815,680	△ 448,000	△ 367,680
教育及び訓練費 計	10,614,000	9,991,956	8,444,649	622,044	1,547,307
ビルメン業の育成費					
ビルクリーニング技能競技会	0	0	778,493	0	△ 778,493

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
消耗品費	0	0	65,533	0	△ 65,533
諸謝金	0	0	611,120	0	△ 611,120
雑費	0	0	101,840	0	△ 101,840
ビルメン業の育成費 計	0	0	778,493	0	△ 778,493
その他目的達成に必要な事業費					
建築物衛生管理委員会	1,726,000	1,690,697	662,719	35,303	1,027,978
図書費	0	1,543	0	△ 1,543	1,543
諸謝金	1,335,000	1,267,400	187,040	67,600	1,080,360
雑費	391,000	421,754	475,679	△ 30,754	△ 53,925
その他目的達成に必要な事業費 計	1,726,000	1,690,697	662,719	35,303	1,027,978
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費 計	16,240,000	15,512,738	11,093,633	727,262	4,419,105
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業費					
調査及び研究費					
実態調査研究	827,000	832,738	507,800	△ 5,738	324,938
図書費	47,000	42,400	42,400	4,600	0
印刷製本費	200,000	702,000	199,800	△ 502,000	502,200
諸謝金	20,000	81,858	28,000	△ 61,858	53,858
委託費	560,000	0	237,600	560,000	△ 237,600
雑費	0	6,480	0	△ 6,480	6,480
見学会	14,000	33,498	9,624	△ 19,498	23,874
諸謝金	4,000	14,878	2,000	△ 10,878	12,878
雑費	10,000	18,620	7,624	△ 8,620	10,996
調査及び研究費 計	841,000	866,236	517,424	△ 25,236	348,812
教育及び訓練費					
警備業務教育	8,399,000	7,853,087	7,818,175	545,913	34,912
図書費	0	0	9,800	0	△ 9,800
印刷製本費	63,000	57,006	76,572	5,994	△ 19,566
消耗品費	0	106,600	93,312	△ 106,600	13,288
諸謝金	6,566,000	7,304,220	7,183,600	△ 738,220	120,620
保険料	190,000	138,195	197,661	51,805	△ 59,466
雑費	1,580,000	247,066	257,230	1,332,934	△ 10,164
研修資機材の整備	450,000	66,096	212,053	383,904	△ 145,957
消耗品費	450,000	66,096	209,893	383,904	△ 143,797
雑費	0	0	2,160	0	△ 2,160
テキストの改訂等	880,000	771,741	931,182	108,259	△ 159,441
印刷製本費	850,000	771,741	919,182	78,259	△ 147,441
諸謝金	30,000	0	12,000	30,000	△ 12,000
教育及び訓練費 計	9,729,000	8,690,924	8,961,410	1,038,076	△ 270,486
普及啓発と活用費					
警備業キャンペーン	16,000	18,000	12,000	△ 2,000	6,000
諸謝金	16,000	18,000	12,000	△ 2,000	6,000
普及啓発と活用費 計	16,000	18,000	12,000	△ 2,000	6,000
その他目的達成に必要な事業費					
警備防災委員会	678,000	570,287	514,234	107,713	56,053
諸謝金	392,000	321,692	216,100	70,308	105,592
雑費	286,000	248,595	298,134	37,405	△ 49,539

単位 円

科 目	平成30年度 予算額（A）	平成30年度 決算額（B）	平成29年度 決算額（C）	差 異 （A）－（B）	増 減 （B）－（C）
その他目的達成に必要な事業費 計	678,000	570,287	514,234	107,713	56,053
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業費 計	11,264,000	10,145,447	10,005,068	1,118,553	140,379
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 調査及び研究費					
調査研究	1,350,000	1,531,891	445,785	△ 181,891	1,086,106
旅費交通費	0	423,394	33,560	△ 423,394	389,834
印刷製本費	1,300,000	452,692	222,264	847,308	230,428
消耗品費	0	71,712	0	△ 71,712	71,712
諸謝金	50,000	542,760	127,388	△ 492,760	415,372
雑費	0	41,333	62,573	△ 41,333	△ 21,240
見学会	108,000	88,200	112,424	19,800	△ 24,224
諸謝金	28,000	18,000	41,000	10,000	△ 23,000
旅費交通費	0	70,200	0	△ 70,200	70,200
雑費	80,000	0	71,424	80,000	△ 71,424
他地区ビルメンテナンス協会等との情報交換会	988,000	793,075	998,607	194,925	△ 205,532
通信運搬費	0	0	18,052	0	△ 18,052
旅費交通費	0	0	913,660	0	△ 913,660
消耗品費	0	2,656	8,575	△ 2,656	△ 5,919
諸謝金	80,000	122,560	56,700	△ 42,560	65,860
雑費	908,000	667,859	1,620	240,141	666,239
調査及び研究費 計	2,446,000	2,413,166	1,556,816	32,834	856,350
教育及び訓練費					
従事者研修	7,637,000	7,037,875	8,220,401	599,125	△ 1,182,526
図書費	552,000	531,081	571,442	20,919	△ 40,361
印刷製本費	90,000	57,006	59,616	32,994	△ 2,610
消耗品費	0	36,526	115,817	△ 36,526	△ 79,291
諸謝金	6,564,000	6,005,080	7,058,176	558,920	△ 1,053,096
会場費	110,000	1,920	0	108,080	1,920
保険料	108,000	109,335	137,069	△ 1,335	△ 27,734
雑費	213,000	296,927	278,281	△ 83,927	18,646
保全セミナー	134,000	97,879	78,896	36,121	18,983
諸謝金	134,000	67,588	78,896	66,412	△ 11,308
雑費	0	30,291	0	△ 30,291	30,291
研修資機材の整備	1,480,000	647,598	725,598	832,402	△ 78,000
消耗品費	1,052,000	310,278	301,402	741,722	8,876
諸謝金	428,000	333,000	413,776	95,000	△ 80,776
雑費	0	4,320	10,420	△ 4,320	△ 6,100
テキストの改訂等	3,950,000	5,700,303	3,169,874	△ 1,750,303	2,530,429
印刷製本費	3,950,000	5,074,303	2,836,634	△ 1,124,303	2,237,669
諸謝金	0	626,000	330,000	△ 626,000	296,000
雑費	0	0	3,240	0	△ 3,240
研修会講師等の育成	305,000	130,760	40,502	174,240	90,258
図書費	0	0	4,320	0	△ 4,320
消耗品費	0	0	12,182	0	△ 12,182
諸謝金	305,000	124,000	14,000	181,000	110,000

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
雑費	0	6,760	10,000	△ 6,760	△ 3,240
教育及び訓練費 計	13,506,000	13,614,415	12,235,271	△ 108,415	1,379,144
ビルメン業の育成費					
設備管理業務の品質管理	118,000	16,000	48,000	102,000	△ 32,000
諸謝金	118,000	16,000	48,000	102,000	△ 32,000
ビルメン業の育成費 計	118,000	16,000	48,000	102,000	△ 32,000
その他目的達成に必要な事業費					
建築物施設保全委員会	1,599,000	997,049	974,776	601,951	22,273
図書費	0	0	5,184	0	△ 5,184
消耗品費	0	9,184	15,120	△ 9,184	△ 5,936
諸謝金	1,018,000	679,020	673,004	338,980	6,016
雑費	581,000	308,845	281,468	272,155	27,377
その他目的達成に必要な事業費 計	1,599,000	997,049	974,776	601,951	22,273
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費 計	17,669,000	17,040,630	14,814,863	628,370	2,225,767
④普及啓発・活用に関する事業費					
教育及び訓練費					
障がい者等就労支援補助事業	0	0	2,121,878	0	△ 2,121,878
消耗品費	0	0	297,432	0	△ 297,432
旅費交通費	0	0	17,046	0	△ 17,046
諸謝金	0	0	1,807,400	0	△ 1,807,400
障がい者等就労支援単独事業	4,470,000	3,999,635	1,187,116	470,365	2,812,519
印刷製本費	62,000	57,006	59,616	4,994	△ 2,610
消耗品費	800,000	787,553	60,350	12,447	727,203
旅費交通費	0	0	6,760	0	△ 6,760
諸謝金	3,441,000	3,052,080	951,280	388,920	2,100,800
保険料	96,000	86,580	84,800	9,420	1,780
雑費	71,000	16,416	24,310	54,584	△ 7,894
障がい者等就労支援受託事業	1,550,000	1,366,961	1,143,091	183,039	223,870
旅費交通費	0	890	970	△ 890	△ 80
印刷製本費	0	246,240	243,000	△ 246,240	3,240
消耗品費	0	49,075	72,066	△ 49,075	△ 22,991
諸謝金	0	1,000,560	783,150	△ 1,000,560	217,410
委託費	1,550,000	0	0	1,550,000	0
雑費	0	70,196	43,905	△ 70,196	26,291
労働安全衛生講習会等	2,262,000	1,489,882	2,125,477	772,118	△ 635,595
図書費	0	30,159	15,768	△ 30,159	14,391
印刷製本費	0	57,006	59,616	△ 57,006	△ 2,610
諸謝金	810,000	575,400	567,100	234,600	8,300
保険料	0	4,440	11,883	△ 4,440	△ 7,443
委託費	1,360,000	816,595	1,345,540	543,405	△ 528,945
雑費	92,000	6,282	125,570	85,718	△ 119,288
労働安全衛生参考図書等の作成	770,000	814,119	1,470,883	△ 44,119	△ 656,764
印刷製本費	770,000	814,119	1,332,739	△ 44,119	△ 518,620
諸謝金	0	0	138,144	0	△ 138,144
講師確保養成	800,000	743,468	677,497	56,532	65,971
諸謝金	750,000	725,000	640,000	25,000	85,000

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
雑費	50,000	18,468	37,497	31,532	△ 19,029
研修資機材の整備	115,000	115,387	92,923	△ 387	22,464
備品リース料	115,000	115,387	92,923	△ 387	22,464
教育及び訓練費 計	9,967,000	8,529,452	8,818,865	1,437,548	△ 289,413
ビルメン業の育成費					
品質・改善	1,976,000	1,843,183	2,164,038	132,817	△ 320,855
印刷製本費	63,000	119,444	340,470	△ 56,444	△ 221,026
消耗品費	20,000	18,539	14,798	1,461	3,741
諸謝金	1,835,000	1,694,400	1,800,400	140,600	△ 106,000
雑費	58,000	10,800	8,370	47,200	2,430
労働安全衛生の推進	1,998,000	1,437,044	1,660,541	560,956	△ 223,497
図書費	0	0	129,600	0	△ 129,600
印刷製本費	320,000	145,800	334,800	174,200	△ 189,000
消耗品費	0	6,645	10,577	△ 6,645	△ 3,932
諸謝金	598,000	526,500	649,000	71,500	△ 122,500
雑費	1,080,000	758,099	536,564	321,901	221,535
相談	235,000	106,000	110,000	129,000	△ 4,000
諸謝金	235,000	106,000	110,000	129,000	△ 4,000
ビルメンテナンスフェア	26,240,000	23,762,779	61,944	2,477,221	23,700,835
通信運搬費	0	0	1,944	0	△ 1,944
諸謝金	1,800,000	1,379,398	60,000	420,602	1,319,398
会場費	19,130,000	20,407,898	0	△ 1,277,898	20,407,898
雑費	5,310,000	1,975,483	0	3,334,517	1,975,483
採用等支援事業	47,822,000	55,472,240	7,630,384	△ 7,650,240	47,841,856
諸謝金	0	386,400	2,000	△ 386,400	384,400
委託費	47,822,000	55,076,220	7,628,384	△ 7,254,220	47,447,836
雑費	0	9,620	0	△ 9,620	9,620
ビルメン業の育成費 計	78,271,000	82,621,246	11,626,907	△ 4,350,246	70,994,339
普及啓発と活用費					
「広報誌ネットワーク東京」の発行	15,112,000	11,832,576	15,041,339	3,279,424	△ 3,208,763
諸謝金	0	835,800	962,000	△ 835,800	△ 126,200
委託費	15,112,000	10,664,136	14,063,139	4,447,864	△ 3,399,003
雑費	0	332,640	16,200	△ 332,640	316,440
各種広報	7,750,000	7,653,261	8,206,836	96,739	△ 553,575
印刷製本費	4,500,000	4,540,061	4,488,912	△ 40,061	51,149
通信運搬費	50,000	23,839	0	26,161	23,839
消耗品費	0	981,201	1,038,484	△ 981,201	△ 57,283
諸謝金	0	0	85,000	0	△ 85,000
委託費	2,200,000	2,084,400	2,591,740	115,600	△ 507,340
雑費	1,000,000	23,760	2,700	976,240	21,060
「協会ホームページ」の充実	1,193,000	839,496	578,846	353,504	260,650
通信運搬費	204,000	159,096	190,046	44,904	△ 30,950
委託費	989,000	680,400	388,800	308,600	291,600
絵画コンクール	378,000	397,132	396,662	△ 19,132	470
消耗品費	0	19,132	0	△ 19,132	19,132
諸謝金	88,000	88,000	88,000	0	0

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
支払負担金	240,000	240,000	240,000	0	0
雑費	50,000	50,000	68,662	0	△ 18,662
普及啓発と活用費 計	24,433,000	20,722,465	24,223,683	3,710,535	△ 3,501,218
その他目的達成に必要な事業費					
労務管理委員会（労働安全衛生）	560,000	446,105	607,337	113,895	△ 161,232
諸謝金	380,000	272,000	258,000	108,000	14,000
雑費	180,000	174,105	349,337	5,895	△ 175,232
広報委員会	264,000	201,583	240,000	62,417	△ 38,417
消耗品費	0	1,763	0	△ 1,763	1,763
諸謝金	167,000	152,000	176,000	15,000	△ 24,000
雑費	97,000	47,820	64,000	49,180	△ 16,180
障がい者等自立支援委員会	402,000	324,305	372,789	77,695	△ 48,484
消耗品費	0	0	3,272	0	△ 3,272
諸謝金	194,000	110,080	154,080	83,920	△ 44,000
雑費	208,000	214,225	215,437	△ 6,225	△ 1,212
その他目的達成に必要な事業費 計	1,226,000	971,993	1,220,126	254,007	△ 248,133
④普及啓発・活用に関する事業費 計	113,897,000	112,845,156	45,889,581	1,051,844	66,955,575
⑤収益等その他の事業費					
調査及び研究費					
海外研修視察	800,000	656,200	791,215	143,800	△ 135,015
旅費交通費	500,000	540,120	778,865	△ 40,120	△ 238,745
保険料	0	9,600	12,350	△ 9,600	△ 2,750
雑費	300,000	106,480	0	193,520	106,480
公的助成金・補助金の活用	432,000	432,000	604,800	0	△ 172,800
諸謝金	432,000	432,000	604,800	0	△ 172,800
要望活動	84,000	89,300	23,284	△ 5,300	66,016
図書費	0	0	13,284	0	△ 13,284
諸謝金	36,000	26,000	10,000	10,000	16,000
雑費	48,000	63,300	0	△ 15,300	63,300
調査及び研究費 計	1,316,000	1,177,500	1,419,299	138,500	△ 241,799
教育及び訓練費					
労務講習会等	185,000	225,560	224,760	△ 40,560	800
図書費	0	0	77,760	0	△ 77,760
諸謝金	185,000	217,000	147,000	△ 32,000	70,000
雑費	0	8,560	0	△ 8,560	8,560
労務参考図書等の作成	2,500,000	1,962,180	0	537,820	1,962,180
印刷製本費	2,500,000	1,939,680	0	560,320	1,939,680
諸謝金	0	22,500	0	△ 22,500	22,500
経営研究の勉強会	330,000	105,000	82,000	225,000	23,000
諸謝金	330,000	105,000	82,000	225,000	23,000
教育及び訓練費 計	3,015,000	2,292,740	306,760	722,260	1,985,980
ビルメン業の育成費					
賃金・契約改定状況の周知	115,000	0	277,104	115,000	△ 277,104
印刷製本費	35,000	0	277,104	35,000	△ 277,104
諸謝金	80,000	0	0	80,000	0
ビルメン業の育成費 計	115,000	0	277,104	115,000	△ 277,104

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
普及啓発と活用費					
各種広報	549,000	456,170	359,896	92,830	96,274
印刷製本費	324,000	264,600	160,326	59,400	104,274
諸謝金	0	0	8,000	0	△ 8,000
雑費	225,000	191,570	191,570	33,430	0
普及啓発と活用費 計	549,000	456,170	359,896	92,830	96,274
その他目的達成に必要な事業費					
文化スポーツ親睦	4,974,000	4,492,659	4,727,634	481,341	△ 234,975
支払負担金	400,000	409,000	404,400	△ 9,000	4,600
補助費	4,574,000	4,083,659	4,323,234	490,341	△ 239,575
防災対策	558,000	241,112	400,117	316,888	△ 159,005
消耗品費	495,000	177,608	336,613	317,392	△ 159,005
雑費	63,000	63,504	63,504	△ 504	0
会館運営	35,691,000	28,809,566	30,639,663	6,881,434	△ 1,830,097
保険料	413,000	355,280	412,880	57,720	△ 57,600
水道光熱費	6,000,000	5,564,937	6,157,933	435,063	△ 592,996
委託費	15,971,000	15,554,205	15,669,648	416,795	△ 115,443
修繕費	12,300,000	6,875,120	7,830,397	5,424,880	△ 955,277
雑費	1,007,000	460,024	568,805	546,976	△ 108,781
広聴活動	400,000	26,000	0	374,000	26,000
諸謝金	400,000	26,000		374,000	26,000
新年賀詞交歓会	5,092,000	4,821,491	4,671,213	270,509	150,278
諸謝金	0	161,000	161,000	△ 161,000	0
雑費	5,092,000	4,660,491	4,510,213	431,509	150,278
名簿等作成	300,000	285,120	279,720	14,880	5,400
印刷製本費	300,000	285,120	279,720	14,880	5,400
表彰	9,200,000	8,936,190	9,436,840	263,810	△ 500,650
印刷製本費	260,000	240,800	250,350	19,200	△ 9,550
通信運搬費	150,000	124,338	127,987	25,662	△ 3,649
消耗品費	20,000	2,365	3,940	17,635	△ 1,575
諸謝金	730,000	739,880	743,880	△ 9,880	△ 4,000
会場費	2,480,000	2,475,535	2,447,679	4,465	27,856
雑費	5,560,000	5,353,272	5,863,004	206,728	△ 509,732
役員・委員の集い	0	0	2,074,821	0	△ 2,074,821
諸謝金	0	0	194,400	0	△ 194,400
雑費	0	0	1,880,421	0	△ 1,880,421
会員・役員対応	8,000	32,000	0	△ 24,000	32,000
諸謝金	8,000	32,000	0	△ 24,000	32,000
労務管理委員会（労務管理）	330,000	263,670	331,884	66,330	△ 68,214
図書費	0	15,550	2,484	△ 15,550	13,066
諸謝金	330,000	206,000	182,000	124,000	24,000
雑費	0	42,120	147,400	△ 42,120	△ 105,280
厚生委員会	169,000	88,500	68,000	80,500	20,500
諸謝金	40,000	30,000	32,000	10,000	△ 2,000
雑費	129,000	58,500	36,000	70,500	22,500
経営研究委員会	245,000	105,000	163,020	140,000	△ 58,020

単位 円

科 目	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	平成29年度 決算額 (C)	差 異 (A) - (B)	増 減 (B) - (C)
諸謝金	107,000	50,000	108,000	57,000	△ 58,000
雑費	138,000	55,000	55,020	83,000	△ 20
その他目的達成に必要な事業費 計	56,967,000	48,101,308	52,792,912	8,865,692	△ 4,691,604
⑤収益等その他の事業費 計	61,962,000	52,027,718	55,155,971	9,934,282	△ 3,128,253
事業費 計	221,032,000	207,571,689	136,959,116	13,460,311	70,612,573
管理費					
役員報酬	8,118,000	8,034,000	8,048,000	84,000	△ 14,000
給料手当	64,800,000	55,687,241	56,307,235	9,112,759	△ 619,994
退職給付費	2,647,000	2,647,000	2,348,000	0	299,000
福利厚生費	11,258,000	9,485,933	9,799,940	1,772,067	△ 314,007
職員研修費	200,000	94,391	28,156	105,609	66,235
総会開催費	3,160,000	2,947,752	2,166,571	212,248	781,181
会議費	2,256,000	1,339,576	1,863,908	916,424	△ 524,332
旅費交通費	200,000	309,710	300,112	△ 109,710	9,598
通信運搬費	5,014,000	4,720,998	4,205,669	293,002	515,329
渉外費	480,000	342,960	386,117	137,040	△ 43,157
減価償却費	19,906,000	20,501,378	21,791,188	△ 595,378	△ 1,289,810
消耗品費	1,644,000	1,295,153	1,224,655	348,847	70,498
図書費	147,000	133,202	142,734	13,798	△ 9,532
印刷製本費	4,207,000	2,787,156	3,644,026	1,419,844	△ 856,870
諸謝金	1,951,000	1,933,952	1,894,544	17,048	39,408
修繕費	30,000	0	0	30,000	0
租税公課	13,420,000	15,132,100	13,685,600	△ 1,712,100	1,446,500
慶弔費	200,000	56,200	132,400	143,800	△ 76,200
諸会費	232,000	232,000	313,540	0	△ 81,540
雑費	1,435,000	1,349,987	1,346,211	85,013	3,776
管理費 計	141,305,000	129,030,689	129,628,606	12,274,311	△ 597,917
経常費用 計	362,337,000	336,602,378	266,587,722	25,734,622	70,014,656
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,180,000	35,345,380	43,093,336	△ 43,525,380	△ 7,747,956
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	7	0	△ 7	7
経常外費用 計	0	7	0	△ 7	7
当期経常外増減額	0	△ 7	0	7	△ 7
当期一般正味財産増減額	△ 8,180,000	35,345,373	43,093,336	△ 43,525,373	△ 7,747,963
租税公課 (法人税・都民税等)	3,966,000	4,093,500	3,962,800	△ 127,500	130,700
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 12,146,000	31,251,873	39,130,536	△ 43,397,873	△ 7,878,663
一般正味財産期首残高	1,068,814,000	1,077,073,518	1,037,942,982	△ 8,259,518	39,130,536
一般正味財産期末残高	1,056,668,000	1,108,325,391	1,077,073,518	△ 51,657,391	31,251,873
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,056,668,000	1,108,325,391	1,077,073,518	△ 51,657,391	31,251,873

平成30年度貸借対照表

平成31年3月31日現在

単位 円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	156,271,652	134,355,653	21,915,999
未 収 会 費	250,000	343,000	△ 93,000
棚 卸 資 産	10,231,753	13,503,538	△ 3,271,785
未 収 金	9,443,438	7,355,370	2,088,068
前 払 金	1,569,780	1,649,780	△ 80,000
仮 払 金	0	12,960	△ 12,960
流 動 資 産 合 計	177,766,623	157,220,301	20,546,322
2 固定資産			
土 地	483,000,000	483,000,000	0
建 物	913,058,924	913,058,924	0
什 器 備 品	68,586,819	72,675,412	△ 4,088,593
減 価 償 却 累 計 額	△ 697,192,321	△ 681,663,833	△ 15,528,488
退 職 給 与 引 当 預 金	31,799,000	29,152,000	2,647,000
長 期 修 繕 積 立 預 金	100,796,038	71,467,658	29,328,380
オ リ ン ピ ッ ク 支 援 積 立 預 金	20,000,000	15,000,000	5,000,000
地 震 対 策 積 立 預 金	79,000,000	79,000,000	0
受 入 敷 金 引 当 預 金	29,098,836	28,969,200	129,636
固 定 資 産 合 計	1,028,147,296	1,010,659,361	17,487,935
資 産 合 計	1,205,913,919	1,167,879,662	38,034,257
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	24,632,227	20,570,337	4,061,890
前 受 金	6,263,899	6,516,858	△ 252,959
預 り 金	5,789,266	5,582,521	206,745
仮 受 金	5,300	15,228	△ 9,928
流 動 負 債 合 計	36,690,692	32,684,944	4,005,748
2 固定負債			
受 入 敷 金	29,098,836	28,969,200	129,636
退 職 給 与 引 当 金	31,799,000	29,152,000	2,647,000
固 定 負 債 合 計	60,897,836	58,121,200	2,776,636
負 債 合 計	97,588,528	90,806,144	6,782,384
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,108,325,391	1,077,073,518	31,251,873
正 味 財 産 合 計	1,108,325,391	1,077,073,518	31,251,873
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,205,913,919	1,167,879,662	38,034,257

財産目録

平成31年3月31日現在

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	262,081
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	3,971,826
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	2,569,990
	三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	1,827,263
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	280,695
普通預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	10,649,341
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	33,907,340
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	4,676,788
定期預金	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	57,306,126
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	40,000,000
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	820,202
		〈現金預金 計〉	156,271,652
未収会費	東和美装興業(株)	正会員会費平成28年9月から平成29年3月分	112,000
	(株)プレス	正会員会費平成29年10月から平成30年3月分	138,000
		〈未収会費 計〉	250,000
棚卸資産	協会発行テキスト24種	公1.公2.公3.公4、共益事業の出版事業の在庫	10,231,753
		〈棚卸資産 計〉	10,231,753
未収金	公益財団法人東京しごと財団	公4の採用等支援事業受託料	7,056,720
	会員会社16社・非会員会社21社	公1.公2.公3.公4、共益事業の資料販売収益	1,854,708
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか1団体	収益事業の会場使用料	246,714
	会員会社1社	公3の研修事業収益	136,296
	賛助会員1社	公4の広告料収益	135,000
	会員会社1社	共益事業のボウリング大会参加費	14,000
		〈未収金 計〉	9,443,438
前払金	(株)東京国際フォーラム	会場予約金	816,000
	平河商事(株)	講師傷害保険料	388,500
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	会館火災保険料	355,280
	一般社団法人全国警備業協会	セキュリティタイムズ年間購読料	10,000
		〈前払金 計〉	1,569,780
流動資産合計			177,766,623

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(固定資産)			
土 地	会館建設敷地 1,073㎡ 所在地 荒川区西日暮里五丁目12番5号外	共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する土地で、うち公益目的の使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	483,000,000
		〈土地 計〉	483,000,000
		公益目的使用	273,861,000
		公益目的以外使用	209,139,000
建 物	ビルメンテナンス会館 床面積3,125.58㎡ 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上5階 搭屋1階	共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物で、うち公益目的の使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	913,058,924
		〈建物 計〉	913,058,924
		公益目的使用	517,704,410
		公益目的以外使用	395,354,514
什 器 備 品	研修用変電設備	すべて共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する什器備品で、うち公益目的の使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	4,935,000
	火災報知器訓練設備		2,623,005
	4階研修室マイクシステム		2,396,304
	セキュリティシステムデモパネル		1,894,545
	巡回指導用機材		1,157,790
	書庫室移動ラック		1,180,000
	低圧電気研修会モーター制御機材		1,015,200
	研修用防火シャッター		993,600
	3階研修室マイクシステム		964,440
	防犯カメラ		938,520
	放送用設備		823,410
	設備研修用自動火災報知機		615,600
	研修用ポンプ4台		552,744
	3階マイクシステム		500,040
	訓練用消火栓		485,100
	ロボットクリーナー3台		480,087
	研修機材用ポンプ		314,258
	4階会議室マイクラック		280,800
	清掃研修用バフینگマシンクリーナー		275,400
	パソコン2台		252,720
	双子投入金庫		250,000
	訓練用消火栓鉄箱		205,200
	研修室マイクラック		162,750
	パソコン		133,704
	4階トイレ温水洗浄便座		132,300
	研修用誘導円盤継電器		129,675
	インタピューボード		127,980
	清掃研修用パソコン		126,360
	残水処理水中ポンプ		113,724
	組立テント		111,456
	その他什器備品		44,415,107

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
減 価 償 却 累 計 額	建物 什器備品	〈什器備品 計〉	68,586,819
		公益目的使用	38,888,726
		公益目的以外使用	29,698,093
		すべて共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物・什器備品での減価償却累計額。うち公益目的使用56.7％、公益目的以外使用43.3％	637,052,688
			60,139,633
退 職 給 与 引 当 預 金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	〈減価償却累計額 計〉	697,192,321
		公益目的使用	395,308,046
		公益目的以外使用	301,884,275
		事務局職員退職給付引当金見合の引当資産とし管理している	31,799,000
		〈退職給与引当預金 計〉	31,799,000
長 期 修 繕 積 立 預 金	みずほ銀行四谷支店定期預金 三井住友銀行日暮里支店定期預金	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する資産の修繕費用の積立金として管理している。うち公益目的使用56.7％、公益目的以外使用43.3％	35,000,000
			65,796,038
		〈長期修繕積立預金 計〉	100,796,038
		公益目的使用	57,151,354
		公益目的以外使用	43,644,684
オリンピック支援積立預金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	オリンピック支援のため積立金として管理している。うち公益目的使用56.7％、公益目的以外使用43.3％	20,000,000
		〈オリンピック支援積立預金〉	20,000,000
		公益目的使用	11,340,000
		公益目的以外使用	8,660,000
地 震 対 策 積 立 預 金	みずほ銀行四谷支店定期預金 三井住友銀行日暮里支店定期預金	地震災害被害に備えるための積立金として管理している。うち公益目的使用56.7％、公益目的以外使用43.3％	25,000,000
			54,000,000
		〈地震対策積立預金 計〉	79,000,000
		公益目的使用	44,793,000
		公益目的以外使用	34,207,000
受 入 敷 金 引 当 預 金	みずほ銀行四谷支店定期預金 三井住友銀行日暮里支店定期預金	会館4階の一部、会館5階分の賃貸に対する敷金の引当預金として管理している	10,000,000
			19,098,836
		〈受入敷金引当預金 計〉	29,098,836
固 定 資 産 合 計		うち公益目的使用	1,028,147,296
		うち公益目的以外使用	548,430,444
		うち引当資産	418,819,016
			60,897,836
資 産 合 計			1,205,913,919

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
未払金	(株)アデコ	公4の採用等支援事業委託費	6,432,264
	平成30年度未払消費税等	協会事業賦課消費税等	3,686,900
	研修会講師等68件	公益目的事業・収益事業・共益事業・法人会計の講師等への謝礼ほか	3,374,060
	(株)アイセレクト	公1.公2.公4の調査研究報告書等の印刷費、公4の広報誌制作費	2,568,240
	(株)アイデム	公4の採用等支援事業の広告掲載料	2,084,400
	ニッセイエプロ(株)	公4の採用等支援事業のホームページデザイン料	1,473,120
	(株)ダイヤビルメンテナンス	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館受水槽貯水槽バルブ更新費用、公3の研修事業使用の機材の購入費	1,268,460
	グローブシップ(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館会館総合管理料、公4の採用等支援事業の業務補助費	943,326
	(株)報光社	共益事業のテキスト発送費用	664,200
	昭和シェル石油(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館の電力料	409,046
	富沢印刷(株)	公3のテキスト印刷費	373,647
	会員会社22社	公1.公2.公3の平成30年度下半期の研修会講師派遣協力金	365,000
	ヤマト運輸(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する宅急便等料金	248,879
	(株)日立ビルシステム	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するエレベーター保守管理料	129,060
	公益財団法人東京防災救急協会	公2の研修事業の講師謝礼	102,000
	(有)山手速記	公4の広報誌制作の速記録	98,280
	(株)大塚商会(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する文具等購入費	74,337
	(株)菱サ・ビルウェア	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館の空調機器保守管理料	71,280
	協同組合アシスト	公1のテキスト翻訳料	35,000
	ネクスウエイ(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するFAX一斉同報サービス料金	34,580
	NTTファイナンス(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電話料	34,004
	(株)白洋舎	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館のマットの交換費	29,376
	坂技術士事務所	公4の品質・改善事業の講師謝礼、交通費	29,000
	共栄火災海上保険(株)	公1.公2.公3.公4.共益事業の研修会講師の傷害保険料	24,975
	(株)要興業	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する廃棄物処理費	21,340
	(株)ジャパンビバレッジホールディングス	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する事務局内自動販売機飲料料金	18,116
	リコージャパン(株)	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理費に使用するカラープリンターのカートリッジ代金	14,938
	その他	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する小口費用	24,399
		〈未払金 計〉	24,632,227

単位 円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
前 受 金	講習会申し込み会社	公1.公2.公3.公4の平成31年度の研修会受講料14種	2,488,968
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか2社	収益事業の令和元年度の家賃収益	2,677,231
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	収益事業の令和元年度の事務受託料	474,424
	講習会申し込み会社	公1.公2.公3の平成31年度の研修会テキスト代6種	318,276
	正会員・賛助会員4社	共益事業の令和元年度開催の野球大会参加費	140,000
	正会員・賛助会員15名	共益事業の令和元年度開催のゴルフ大会参加費	120,000
	賛助会員1社	令和元年度の賛助会員会費	45,000
		〈前受金 計〉	6,263,899
預 り 金	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	5,260,000
	事務局職員・協会講師等	源泉所得税・住民税	529,266
		〈預り金 計〉	5,789,266
仮 受 金	講習会申し込み会社1社	過誤振込入金	5,300
		〈仮受金 計〉	5,300
流 動 負 債 合 計			36,690,692
(固定負債)			
退 職 給 与 引 当 金	事務局職員8名分	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金の引当金	31,799,000
		〈退職給与引当金 計〉	31,799,000
受 入 敷 金	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	会館4階の一部、5階の賃貸に対する敷金	22,417,200
	一般財団法人建築物管理訓練センター		6,552,000
	全国ビルメンテナンス政治連盟		129,636
		〈受入敷金 計〉	29,098,836
固 定 負 債 合 計			60,897,836
負 債 合 計			97,588,528
正 味 財 産			1,108,325,391

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、元本が回収できる可能性が高く、かつなるべく高い運用益が得られる方法として中期国債ファンドに限定している。評価は原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により実施している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建築物・建造物等の減価償却は、定額法及び定率法による。（償却期間13年～65年）

什器備品の減価償却は、定率法による。（償却期間3年～20年）

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金：事務局職員退職金支給規程第3条（退職金の額）において定められている支給基準率
A（定年退職等）の年度末の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	平成29年度期末 残高	当期増加額	当期減少額	平成30年度期末 残高
特定資産				
退職給与引当預金	29,152,000	2,647,000	0	31,799,000
長期修繕積立預金	71,467,658	35,000,000	5,671,620	100,796,038
オリンピック支援積立預金	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
地震対策積立預金	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金	28,969,200	129,636	0	29,098,836
計	223,588,858	42,776,636	5,671,620	260,693,874

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科目	平成30年度期末 残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
退職給与引当預金	31,799,000	—	(31,799,000)	(31,799,000)
長期修繕積立預金	100,796,038	—	(100,796,038)	—
オリンピック支援積立預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
地震対策積立預金	79,000,000	—	(79,000,000)	—
受入敷金引当預金	29,098,836	—	(29,098,836)	(29,098,836)
計	260,693,874	—	(260,693,874)	(60,897,836)

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産

単位 円

資産の種類	平成30年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	平成30年度 期末帳簿価額
基本財産	なし			

(2) 特定資産

単位 円

資産の種類	平成30年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	平成30年度 期末帳簿価額
退職給与引当預金				
三井住友銀行日暮里支店定期預金	29,152,000	2,647,000	0	31,799,000
退職給与引当預金 計	29,152,000	2,647,000	0	31,799,000
長期修繕積立金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	0	35,000,000		35,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	71,467,658	0	5,671,620	65,796,038
長期修繕積立金 計	71,467,658	35,000,000	5,671,620	100,796,038
オリンピック支援積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	0	5,000,000	0	5,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
オリンピック支援積立預金 計	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
地震対策積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	54,000,000	0	0	54,000,000
地震対策積立預金 計	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	18,969,200	129,636	0	19,098,836
受入敷金引当預金 計	28,969,200	129,636	0	29,098,836
特定資産 計	223,588,858	42,776,636	5,671,620	260,693,874

2 固定負債の明細

(1) 引当金の明細

単位 円

科目	平成30年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		平成30年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給与引当金	29,152,000	2,647,000	0	0	31,799,000

(2) その他の固定負債の明細

単位 円

科目	平成30年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		平成30年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
受入敷金	28,969,200	129,636	0	0	29,098,836

平成30年度正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位 円												
科 目	平成30年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業・ 共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
会費収益												
正会員会費	159,532,000						79,766,000	79,766,000		39,883,000	39,883,000	39,883,000
賛助会員会費	11,355,000						5,677,500	5,677,500		2,838,750	2,838,750	2,838,750
会費収益 計	170,887,000						85,443,500	85,443,500		42,721,750	42,721,750	42,721,750
入会金収益												
正会員入会金	1,400,000						700,000	700,000		350,000	350,000	350,000
賛助会員入会金	480,000						240,000	240,000		120,000	120,000	120,000
入会金収益 計	1,880,000						940,000	940,000		470,000	470,000	470,000
事業収益												
資料販売収益	12,515,411	1,672,639	2,090,446	8,671,588		12,434,673		12,434,673		80,738	80,738	
研修事業収益	37,855,633	8,451,933	12,400,860	16,912,120		37,764,913		37,764,913		90,720	90,720	
広報誌等広告料収益	3,033,600				3,033,600	3,033,600		3,033,600				
ビルメンテナンスフェア出展料収益	16,970,000				16,970,000	16,970,000		16,970,000				
障害者就労支援受託事業収益	1,963,700				1,963,700	1,963,700		1,963,700				
採用等支援事業収益	56,382,480				56,382,480	56,382,480		56,382,480				
文化スポーツ事業収益	2,047,100									2,047,100	2,047,100	
新年賀詞交歓会収益	2,940,000									2,940,000	2,940,000	
家賃収益	31,345,071								31,345,071		31,345,071	
共益費収益	7,746,343								7,746,343		7,746,343	
事務受託収益	8,242,516								8,242,516		8,242,516	
保険手数料収益	3,868,430								3,868,430		3,868,430	
会議室収益	13,133,674								13,133,674		13,133,674	
その他の収益	428,996	39,000			199,900	238,900		238,900	190,096		190,096	
事業収益 計	198,472,954	10,163,572	14,491,306	25,583,708	78,549,680	128,788,266		128,788,266	64,526,130	5,158,558	69,684,688	
雑収益												
受取利息	29,174											29,174
雑収益	678,630									170,000	170,000	508,630
雑収益 計	707,804									170,000	170,000	537,804
経常収益 計	371,947,758	10,163,572	14,491,306	25,583,708	78,549,680	128,788,266	86,383,500	215,171,766	64,526,130	48,520,308	113,046,438	43,729,554

		単位 円										
科 目	平成30年度 決算額	公1	公2	公3	公4	小計	公益目的事業・ 共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
(2) 経常費用 事業費												
役員報酬	7,049,481	817,622	812,213	812,213	2,180,069	4,622,117		4,622,117	1,204,022	1,223,342	2,427,364	
給料手当	51,044,312	6,998,034	5,557,765	5,557,765	16,320,908	34,434,472		34,434,472	8,238,819	8,371,021	16,609,840	
退職給付費	2,414,595	280,053	278,200	278,200	746,719	1,583,172		1,583,172	412,403	419,020	831,423	
福利厚生費	8,653,069	1,003,612	996,972	996,972	2,675,982	5,673,538		5,673,538	1,477,908	1,501,623	2,979,531	
旅費交通費	1,318,795	22,423	21,618	528,715	108,174	680,930		680,930	47,448	590,417	637,865	
通信運搬費	4,641,662	344,201	329,526	535,361	1,818,289	3,027,377		3,027,377	723,257	891,028	1,614,285	
渉外費	314,700	24,830	23,939	38,892	118,801	206,462		206,462	52,541	55,697	108,238	
減価償却費	19,640,320	2,234,650	4,284,788	2,603,675	2,501,168	11,624,281		11,624,281	6,949,967	1,066,072	8,016,039	
消耗品費	3,987,643	254,441	271,493	585,621	2,287,365	3,398,920		3,398,920	198,417	390,306	588,723	
修繕費	6,586,365	749,388	1,436,900	873,140	838,765	3,898,193		3,898,193	2,330,666	357,506	2,688,172	
図書費	1,203,862	482,143	19,350	556,239	46,141	1,103,873		1,103,873	20,407	79,582	99,989	
印刷製本費	22,032,942	4,231,404	1,402,080	6,278,854	5,808,778	17,721,116		17,721,116	426,992	3,884,834	4,311,826	
水道光熱費	5,331,210	606,578	1,163,072	706,747	678,922	3,155,319		3,155,319	1,886,514	289,377	2,175,891	
保険料	763,435	115,131	213,929	155,936	129,924	614,920		614,920	120,440	28,075	148,515	
備品リース料	115,387	28,846	28,847	28,847	28,847	115,387		115,387				
諸謝金	37,744,262	9,343,574	8,821,557	9,621,775	7,115,318	34,902,224		34,902,224	712,800	2,129,238	2,842,038	
租税公課	14,728,890	1,285,693	2,308,293	1,929,710	3,549,338	9,073,034		9,073,034	5,032,682	623,174	5,655,856	
支払負担金	649,000				240,000	240,000		240,000		409,000	409,000	
補助費	4,083,659									4,083,659	4,083,659	
会場費	22,973,903	88,550		1,920	20,407,898	20,498,368		20,498,368		2,475,535	2,475,535	
委託費	84,229,159	1,967,607	3,523,027	2,247,582	70,402,769	78,140,985		78,140,985	5,272,875	815,299	6,088,174	
雑費	17,936,322	3,253,571	658,762	832,243	2,563,080	7,307,656		7,307,656	155,948	10,472,718	10,628,666	
事業費 計	317,442,973	34,132,351	32,152,331	35,170,407	140,567,255	242,022,344		242,022,344	35,264,106	40,156,523	75,420,629	
管理費												
役員報酬	982,519											982,519
給料手当	4,642,929											4,642,929
退職給付費	232,405											232,405
福利厚生費	832,864											832,864
職員研修費	94,391											94,391
旅費交通費	25,519											25,519
総会開催費	2,947,752											2,947,752
会議費	1,341,576											1,341,576
通信運搬費	389,010											389,010
渉外費	28,260											28,260
減価償却費	861,058											861,058
消耗品費	106,721											106,721

科 目	平成30年度 決算額	公 1	公 2	公 3	公 4	小計	公益目的事業・ 共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計	単位 円
修繕費	288,755											288,755	
図書費	10,976											10,976	
印刷製本費	229,663											229,663	
水道光熱費	233,727											233,727	
保険料	14,920											14,920	
諸謝金	1,221,152											1,221,152	
鷹牛費	56,200											56,200	
諸会費	232,000											232,000	
租税公課	403,210											403,210	
委託費	653,277											653,277	
雑費	3,330,521											3,330,521	
管理費 計	19,159,405											19,159,405	
経常費用 計	336,602,378	34,132,351	32,152,331	35,170,407	140,567,255	242,022,344		242,022,344	35,264,106	40,156,523	75,420,629	19,159,405	
評価損益等調整前当期経常増減額	35,345,380	△ 23,968,779	△ 17,661,025	△ 9,586,699	△ 62,017,575	△ 113,234,078	86,383,500	△ 26,850,578	29,262,024	8,363,785	37,625,809	24,570,142	
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益 計	0												
(2) 経常外費用													
固定資産除却損	7											7	
経常外費用 計	7											7	
当期経常外増減額	△ 7											△ 7	
当期一般正味財産増減額	35,345,373	△ 23,968,779	△ 17,661,025	△ 9,586,699	△ 62,017,575	△ 113,234,078	86,383,500	△ 26,850,578	29,262,024	8,363,785	37,625,809	24,570,142	
租税公課 (法人税・住民税等)	4,093,500								4,023,500		4,023,500	70,000	
他会計振替額							16,536,883	16,536,883	△ 13,566,822	△ 2,970,061	△ 16,536,883		
収益事業収益増替後当期一般正味財産増減額	31,251,873	△ 23,968,779	△ 17,661,025	△ 9,586,699	△ 62,017,575	△ 113,234,078	102,920,383	△ 10,313,695	11,671,702	5,393,724	17,065,426	24,500,142	
一般正味財産期首残高	1,077,073,518												
一般正味財産期末残高	1,108,325,391												
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高													
指定正味財産期末残高													
Ⅲ 正味財産期末残高	1,108,325,391												

監査報告書

平成31年4月22日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
会 長 佐々木 浩 二 殿

第2号議案

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

監事 石井 泰幸 

監事 大村 清保 

監事 片桐 秀昭 

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法

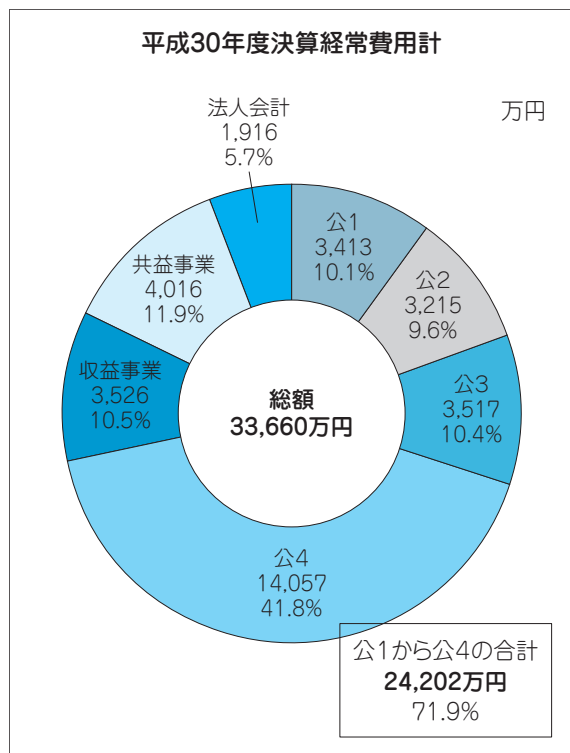
- (1) 会計監査について、伝票、帳簿及び証拠書類を精査して、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務報告、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

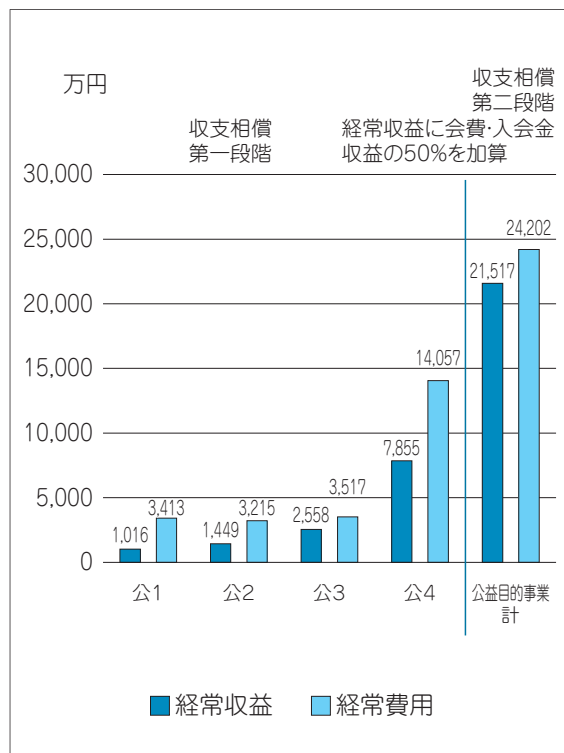
- (1) 決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為並びに法令及び定款に違反する事実はないと認めます。

平成30年度決算と公益法人財務基準

1 公益事業比率（正味財産増減計算書内訳表） 公1から公4の経常費用計の合計が50%以上

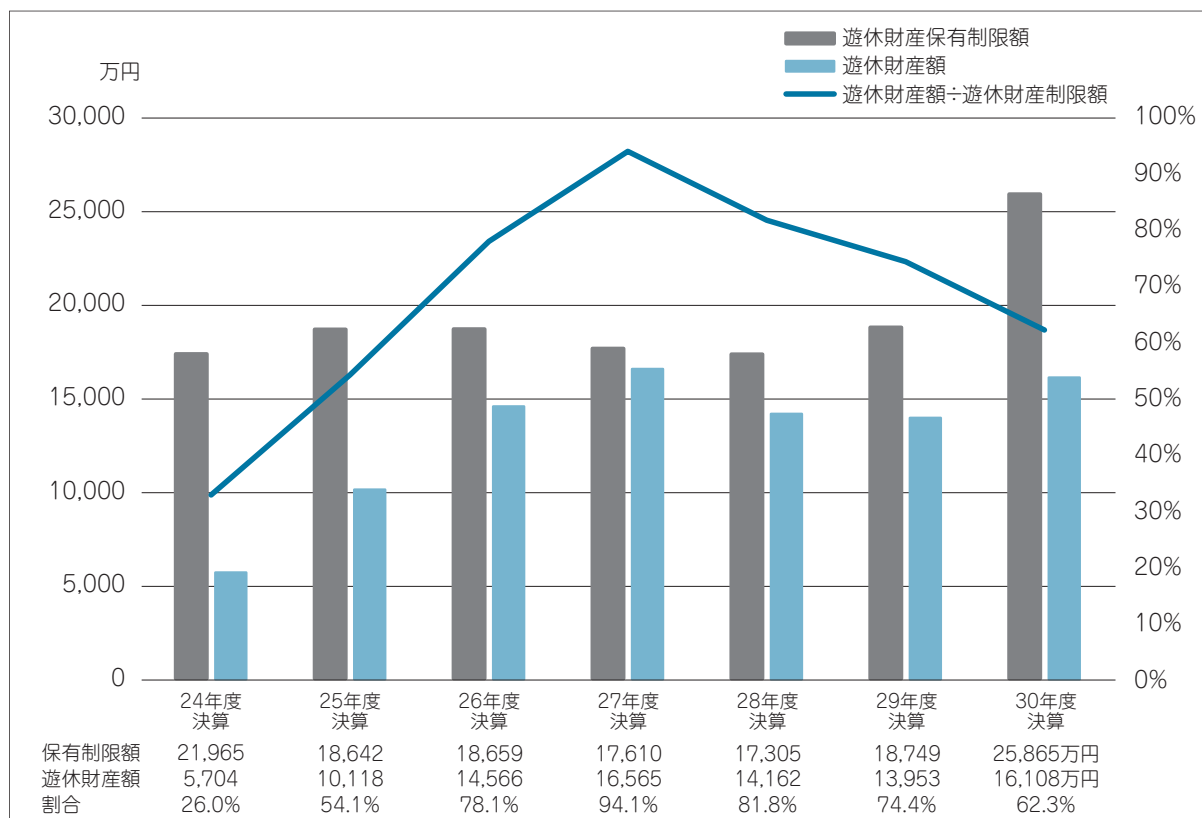


2 収支相償 第一段階・第二段階とも、経常費用が経常収益を上回る



3 遊休財産保有制限

遊休財産保有制限額＝公益目的事業計の経常費用計＋（長期修繕積立預金積増額－長期修繕積立預金取崩額）×56.7%
遊休財産額＝正味財産合計－控除対象財産額（土地・建物・什器備品・減価償却累計額・長期修繕積立預金・地震対策積立預金）



第3号議案

定款施行規則及び

役員の報酬等に関する支給基準の一部改正

定款施行規則及び役員の報酬等に関する支給基準の一部改正

以下のとおり、定款施行規則及び役員の報酬等に関する支給基準を改正する。

その1 公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款施行規則の一部を改正する施行規則

その2 公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員の報酬等に関する支給基準の一部を改正する基準

(改正理由)

その1 会費について必要な事務手続き等を定めるとともに、役員に関する条文を整理するため。

その2 有識者の中から選任される役員の報酬額を改定するため。

その1 定款施行規則の一部改正

新旧対照表

改正(案)	現行規則																														
第3章 会費 (入会金及び会費) 第4条 定款第7条〔経費の負担〕の入会金及び会費は、次のとおりとする。 (1) (略) (2) 会費（月額） イ 正会員の会費は、自己申告によるビルメンテナンス業に係わる年商額（東京都内におけるビルメンテナンス業に関する直近の決算期での1年間の売上高）を基準として、次のとおり定める。 (表 省略) □ 賛助会員の会費 15,000円 (会費等の納入) 第5条 会費は、1年を次表のように4期に分け、各期ごとに一括して納入する。なお、納入期限が金融機関窓口の営業していない日にあたるときは、直前の営業日とする。 <table><tr><th>期別</th><th>月</th><th>納入期限</th></tr><tr><td>1期</td><td>4・5・6月分</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>2期</td><td>7・8・9月分</td><td>9月末日</td></tr><tr><td>3期</td><td>10・11・12月分</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>4期</td><td>1・2・3月分</td><td>3月末日</td></tr></table> (第2項削除) 2 各期の途中に入会した会員は、納入期限までに、入会金及び各期末までの会費を納入するものとする。 3 予め、第1項に規定する各期の途中に退会を予定している会員は、第1項の規定に関わらず、退会する月末までの期間の会費を、退会までに納入しなければならない。	期別	月	納入期限	1期	4・5・6月分	6月末日	2期	7・8・9月分	9月末日	3期	10・11・12月分	12月末日	4期	1・2・3月分	3月末日	第3章 会費 (入会金及び会費) 第4条 定款第7条〔経費の負担〕の入会金及び会費は、次のとおりとする。 (1) (略) (2) 会費（月額） イ 正会員は、自己申告によるビルメンテナンス業に係わる年商額（東京都内におけるビルメンテナンス業に関する直近の決算期での1年間の売上高）を基準として、次のとおり定める。 (表 省略) □ 賛助会員 15,000円 (会費の納入) 第5条 会費は、1年を次表のように4期に分け、各期ごとに一括前払請求を請求日に行う。 <table><tr><th>期別</th><th>月</th><th>請求日</th></tr><tr><td>1期</td><td>4・5・6月分</td><td>4月1日</td></tr><tr><td>2期</td><td>7・8・9月分</td><td>7月1日</td></tr><tr><td>3期</td><td>10・11・12月分</td><td>10月1日</td></tr><tr><td>4期</td><td>1・2・3月分</td><td>1月4日</td></tr></table> (注) 請求日が土曜日・日曜日に当たるときは、直後の平日の日とする。(次条において同じとする。) 2 各期の会費は、請求日から3か月以内にこの法人に払い込まなければならない。	期別	月	請求日	1期	4・5・6月分	4月1日	2期	7・8・9月分	7月1日	3期	10・11・12月分	10月1日	4期	1・2・3月分	1月4日
期別	月	納入期限																													
1期	4・5・6月分	6月末日																													
2期	7・8・9月分	9月末日																													
3期	10・11・12月分	12月末日																													
4期	1・2・3月分	3月末日																													
期別	月	請求日																													
1期	4・5・6月分	4月1日																													
2期	7・8・9月分	7月1日																													
3期	10・11・12月分	10月1日																													
4期	1・2・3月分	1月4日																													

(会費の滞納に対する措置)

第6条 この法人は、各期の納入期限までに前条に規定する会費の納入がないときは、当該会員に対して速やかに督促状を送送する。

(表削除)

- 2 この法人は、督促状発行日から1か月以内に各期の会費全額の納入がないときは、会員に対する便宜供与（会員への情報提供、講習会、図書の会員割引等）を停止することができる。

第4章 役員**(役員職務の継続)**

第9条 総会において選任され役員に就任後、正会員の代表権を失った場合で、同一法人に所属する場合にあっては、本人から当該役員として職務を継続したい旨の申出があり、理事会がこれを承認した場合には、なお任期中当該役員としての職務を継続することができる。

(以下 省略)

附 則

この規則第4条、第5条、第6条及び第9条は、総会で承認のあった日（令和元年5月28日）から施行する。

(会費の滞納に対する措置)

第6条 この法人は、前条第2項の規定による払込みがないときには、当該会員に対して直ちに督促状を送送する。

期別	督促状発送日
1期	7月1日
2期	10月1日
3期	1月4日
4期	4月1日

- 2 この法人は、督促状発行日から1か月以内に会費納入がないときは、会員に対する便宜供与（会員への情報提供、講習会、図書の会員割引等）を停止する。

第4章 役員**(役員職務の継続)**

第9条 総会において選任され役員に就任後、正会員の代表権を失った場合で、同一会員の法人に所属する場合にあっては、当該本人から当該役員として職務を継続したい旨の申出があり、理事会がこれを承認した場合には、なお任期中当該役員としての職務を継続することができる。

(以下 省略)

その2 役員の報酬等に関する支給基準の一部改正

新旧対照表

改正(案)	現行基準
(非常勤役員に対する報酬支給) 第8条 定款第23条の定めに基づき有識者の中から選任される理事(専務理事を除く。)及び監事が理事会等に出席した場合には、1回<u>20,000</u>円の報酬を支給する。 附 則 この基準は、総会で承認された日(令和元年5月28日)の翌日から施行する。	(非常勤役員に対する報酬支給) 第8条 定款第23条の定めに基づき有識者の中から選任される理事(専務理事を除く。)及び監事が理事会等に出席した場合には、1回8,000円の報酬を支給する。

第4号議案

令和元・2年度役員等の選任

令和元・2年度役員等の選任

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第23条第1項及び第2項、定款施行規則第8条第1項、役員選任規程第12条第1項及び第2項、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第21条第1項及び第6項の規定に基づき、東京協会役員及び全国協会代議員の選任を提案する。

その1 東京協会役員を選任

(1) 理事

(立候補順・推薦順・敬称略)

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	一戸 隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	今井 信	ALSOKビルサービス株式会社	代表取締役	立候補
3	原田 長治	株式会社MGファシリティーズ	代表取締役	立候補
4	梶山 龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
5	浅野 義行	株式会社京王設備サービス	取締役社長	立候補
6	今井 士郎	株式会社小田急ビルサービス	代表取締役	立候補
7	吉澤 幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役	立候補
8	野口 博行	株式会社信陽	代表取締役	立候補
9	浜中 裕之	大成有楽不動産株式会社	代表取締役社長	立候補
10	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
11	田中 光	光管財株式会社	代表取締役社長	立候補
12	榎本 寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
13	木村 健司	ANAスカイビルサービス株式会社	取締役	理事会推薦
14	安達義二郎	平成ビルディング株式会社	取締役社長	理事会推薦
15	西道 隆	西道法律事務所	弁護士	※理事会推薦
16	森井 博子	森井労働法務事務所	特定社会保険労務士	※理事会推薦
17	石井 千寿	公益社団法人東京ビルメンテナンス協会	専務理事	※理事会推薦
18	小出 修一	新東産業株式会社	代表取締役	会長推薦
19	佐井 勝彦	臨海総合サービス株式会社	代表取締役	会長推薦
20	島田 四郎	株式会社セイビ	代表取締役会長	会長推薦
21	工藤 章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役	会長推薦
22	谷川 慶多	株式会社富士管理	代表取締役	会長推薦

※有識者

(2) 監事

(立候補順・推薦順・敬称略)

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	大村 清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
2	片桐 秀昭	総合建物株式会社	代表取締役	立候補
3	吉田 聡子	吉田聡子税理士事務所	税理士	※理事会推薦

※有識者

その2 全国協会代議員（補欠3名含む）の選任

（立候補順・理事会推薦は優先順・敬称略）

	氏 名	所属会社名	役 職 名	備 考
1	一戸 隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	今井 信	ALSOKビルサービス株式会社	代表取締役	立候補
3	原田 長治	株式会社MGファシリティーズ	代表取締役	立候補
4	梶山 龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
5	浅野 義行	株式会社京王設備サービス	取締役社長	立候補
6	今井 士郎	株式会社小田急ビルサービス	代表取締役	立候補
7	大村 清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
8	吉澤 幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役	立候補
9	野口 博行	株式会社信陽	代表取締役	立候補
10	浜中 裕之	大成有楽不動産株式会社	代表取締役社長	立候補
11	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
12	片桐 秀昭	総合建物株式会社	代表取締役	立候補
13	田中 光	光管財株式会社	代表取締役社長	立候補
14	榎本 寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
15	木村 健司	ANAスカイビルサービス株式会社	取締役	理事会推薦
16	安達義二郎	平成ビルディング株式会社	取締役社長	理事会推薦
17	小出 修一	新東産業株式会社	代表取締役	理事会推薦
18	佐井 勝彦	臨海総合サービス株式会社	代表取締役	理事会推薦
19	島田 四郎	株式会社セイビ	代表取締役会長	理事会推薦
20	工藤 章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役	理事会推薦
21	谷川 慶多	株式会社富士管理	代表取締役	理事会推薦
22	横田 英雄	不二興産株式会社	専務取締役	理事会推薦
23	前田 斉	株式会社ダイケンビルサービス	常務執行役員	理事会推薦
24	諸岡 威之	アポロビルサービス株式会社	専務取締役	理事会推薦
25	(補)鈴木 雅之	株式会社プロスペック	代表取締役	理事会推薦
26	(補)坂野 正和	株式会社ニワテック	代表取締役社長	理事会推薦
27	(補)松井 奈美	ビルド・メンテナンス株式会社	代表取締役社長	理事会推薦

慶 祝 行 事 等

還暦のお祝い

還暦のお祝い対象者

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	役 職	氏 名
光ビル管理株式会社	代表取締役社長	荒川 清志
ウィズ株式会社	代表取締役	榎本 寛
千代田装備株式会社	代表取締役	瀧澤 敦
株式会社シミズ・ビルライフケア	代表取締役社長	野上 勇
東京美装興業株式会社	代表取締役社長	八木 秀記

以上5名

永年勤続者表彰

永年勤続表彰受表彰者

－ 役 員 の 部 －

24年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	職名
株式会社ジャレック	佐々木浩二	会長

以上1名

10年表彰

会 社 名	氏 名	職名
税理士法人アイム	石井 泰幸	監事
株式会社ピケンテクノ	梶山 龍誠	副会長

以上2名

6年表彰

会 社 名	氏 名	職名
A N Aスカイビルサービス株式会社	木村 健司	副会長
光管財株式会社	田中 光	理事
株式会社信陽	野口 博行	副会長
森井労働法務事務所	森井 博子	理事

以上4名

－ 委 員 の 部 －

36年表彰

(敬称略・氏名五十音順)

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	岸 正	建築物衛生管理委員会

以上1名

24年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	奥出 隆之	広報委員会

以上1名

20年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
株式会社ダイケンビルサービス	前田 斉	経営研究委員会

以上1名

16年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
富士建物管理株式会社	武内 基滋	警備防災委員会
A L S O Kビルサービス株式会社	溝口 昌人	警備防災委員会

以上2名

10年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
個人委嘱	浅見 秀明	警備防災委員会
テルウェル東日本株式会社	大島真理子	建築物衛生管理委員会
株式会社東幸	大中 武弘	建築物衛生管理委員会
株式会社オーチャー	攝田 将彦	経営研究委員会
株式会社西・サービス	高梨 義博	労務管理委員会
個人委嘱	中澤 敏郎	警備防災委員会
J R東日本ビルテック株式会社	中田 成二	建築物施設保全委員会
個人委嘱	中辻 一裕	総務委員会
東豊産業株式会社	長堀 将	労務管理委員会
個人委嘱	三橋 信夫	警備防災委員会
株式会社オール商会	吉田 寛治	経営研究委員会
個人委嘱	渡邊 泰彦	警備防災委員会

以上12名

6年表彰

会 社 名	氏 名	委員会名
株式会社アサヒファシリティズ	伊藤 和文	建築物施設保全委員会
千代田装備㈱	栗原 純	厚生委員会
株式会社MGファシリティーズ	小茅 哲司	経営研究委員会
個人委嘱	小室 泰之	建築物施設保全委員会
東京ビルサービス株式会社	佐野 琢也	障がい者等自立支援委員会
大林ファシリティーズ株式会社	真貝 達朗	労務管理委員会
株式会社ジャレック	田中 裕二	労務管理委員会
個人委嘱	中村 裕子	障がい者等自立支援委員会
ウィズ株式会社	野村有三郎	労務管理委員会
株式会社東急コミュニティー	古井 康夫	建築物施設保全委員会
個人委嘱	茂呂 広子	障がい者等自立支援委員会
個人委嘱	渡辺 順子	障がい者等自立支援委員会

以上12名

入会・退会会員

入会・退会会員

入会の部

敬称略

会員別	入会年月日	会社名	所在地	代表者名	設立年月日	主な営業項目	推薦正会員
正会員	平成30年6月1日	新日本ビルサービス株式会社	千代田区神田鍛冶町3-6-7	関根 一成	平成5年5月6日	清掃業務・設備管理業務他	株式会社第一ビルメンテナンス
正会員	平成30年7月1日	東光サービス株式会社	目黒区上目黒1-21-12	伊藤 隆	昭和58年11月1日	清掃業務・警備業務	東急ファシリティサービス株式会社
正会員	平成30年7月1日	ファシリティ パートナース株式会社	中央区日本橋堀留町1-2-10	伊藤 永利	昭和51年6月1日	清掃業務・設備管理業務他	東京美装興業株式会社
正会員	平成30年9月1日	株式会社トライ企画	足立区谷在家3-21-18	有村 勝一	平成2年6月1日	清掃業務・警備業務他	株式会社東京クリアセンター
正会員	平成30年9月1日	三菱地所リアルエステートサービス株式会社	千代田区大手町1-9-2	湯浅 哲生	昭和47年12月20日	清掃業務・警備業務他	三菱地所コミュニティ株式会社
正会員	平成30年10月1日	株式会社JBM	練馬区氷川台3-10-16	佐藤 順	平成23年1月17日	清掃業務・窓ガラス・外壁洗浄	株式会社サンシン
正会員	平成30年11月1日	株式会社グローバルゲイツ	台東区蔵前4-3-4	梅村 真行	平成19年5月21日	ホテル客室清掃他	オリックス・ファシリティーズ株式会社
正会員	平成30年12月1日	株式会社照輝	大田区西六郷2-22-4	坂中 康二	平成25年1月17日	清掃業務・設備管理業務他	東海産業株式会社
正会員	平成30年12月1日	株式会社未来創建	中央区新川2-22-4	岩本 妙子	平成29年2月1日	清掃業務・設備管理業務他	株式会社三友管財
正会員	平成31年3月1日	株式会社片倉キャロンサービス	中央区明石町6-4	中根 展	昭和62年10月1日	清掃業務・設備管理業務他	株式会社リンレイサービス
正会員	平成31年3月1日	株式会社サエラ	渋谷区富ヶ谷1-37-1	石橋ゆき子	昭和51年6月17日	高層建物メンテナンス	ウィズ株式会社
正会員	令和元年5月1日	株式会社ザイマックスサラ	中央区築地1-13-10	吉本 健二	平成20年12月24日	清掃業務・ベッドメイキング業務	二幸産業株式会社
正会員	令和元年5月1日	東京電気清装株式会社	台東区下谷3-17-14	奥出 真路	昭和32年8月13日	清掃業務・設備管理業務・他	株式会社ホシカワ
賛助会員	平成30年6月1日	イナバインターナショナル株式会社	渋谷区恵比寿西1-10-11	仁宮 順一	平成6年3月10日	オフィス家具販売	株式会社ビケンテクノ
賛助会員	平成30年6月1日	日本信号株式会社	千代田区丸の内1-5-1	塚本 英彦	昭和3年12月15日	鉄道信号・保安他	東武ビルマネジメント株式会社
賛助会員	平成30年6月1日	株式会社フルキャストシニアワークス	品川区西五反田8-9-5	角 泰寛	平成28年11月1日	人材アウトソーシング事業	東急ファシリティサービス株式会社
賛助会員	平成30年7月1日	株式会社エスコ	港区芝4-9-1	梶本 真司	昭和47年4月21日	住宅関連商品及び工具販売他	株式会社京王設備サービス

会員別	入会年月日	会社名	所在地	代表者名	設立年月日	主な営業項目	推薦正会員
賛助会員	平成31年 3月1日	株式会社アイテム	新宿区新宿 1-4-10	栴山 亮	昭和46年 2月10日	求職情報の提供	株式会社ダイケン ビルサービス
賛助会員	平成31年 4月1日	オムロン ソーシャル ソリューションズ 株式会社	港区港南 2-3-13	細井 俊夫	平成23年 4月1日	電気機械器具 の開発他	相鉄企業株式会社
賛助会員	令和元年 5月1日	三和機材株式会社	港区港南 4-2-32	金子竜太郎	昭和43年 10月22日	管工機材・ 住宅設備機器 販売等	株式会社 ビケンテクノ

退会の部

敬称略

会員別	退会年月日	会社名	所在地	代表者名
正会員	平成30年6月30日	株式会社キシ・トレーディング	新宿区新宿 1-2-5	岸 健司
正会員	平成30年6月30日	東京湾建物株式会社	港区海岸 3-21-35	根岸 進一
正会員	平成30年9月30日	株式会社サンフィール	新宿区新宿 2-19-1	秋元 隆弥
正会員	平成30年9月30日	三峯サービス株式会社	町田市南大谷 1627-12	加々見文雄
正会員	平成30年12月31日	株式会社高島屋ファシリティーズ	中央区日本橋小網町 6-7	峯山 敦
正会員	平成31年2月28日	株式会社ペルーフ	品川区東五反田 5-24-10	香月 広
正会員	平成31年3月31日	株式会社A F E サービス	西多摩郡瑞穂町南平 2-26-4	福田 好明
正会員	平成31年3月31日	株式会社第一美装	板橋区向原 1-11-10	能登谷陽子
正会員	平成31年3月31日	株式会社大和サービス	中央区京橋 2-6-14	長島 雅泰
正会員	平成31年3月31日	東京ビジネスサービス株式会社	新宿区西新宿 6-14-1	宮本 啓志
正会員	平成31年3月31日	株式会社代々木の杜企画	渋谷区初台 1-51-1	小森 和夫
賛助会員	平成30年6月30日	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 首都圏電材営業部 電材営業開発部	港区東新橋 1-5-1	斎藤 恒宏
賛助会員	平成30年6月30日	プライム・スター株式会社	港区赤坂 4-8-14	下田 知代
賛助会員	平成30年6月30日	株式会社フルキャスト	品川区西五反田 8-9-5	坂巻 一樹
賛助会員	平成31年3月31日	株式会社内田洋行 I T ソリューションズ	港区新橋 6-1-11	新家 俊英

会員数の推移

会員数

会員数の推移

